



2023年度

海外進出日系企業実態調査 | 全世界編

-景況感はさらに悪化、グローバルサウスの主要国には明るい兆し-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2023年11月



目次

| | |
|-------------------------|-----------|
| 本調査の概要 | 2 |
| 調査結果のポイント | 3 |
| I. 営業利益見通し | 4 |
| II. 今後の事業展開の方向性 | 10 |
| III. 人権・脱炭素化への対応 | 16 |
| IV. 雇用環境・賃金 | 27 |

本調査の概要

調査目的：海外に進出する日系企業活動の実態を把握し、その結果を、我が国企業および政策担当者向けに幅広く提供することを目的とする。

調査方法：ジェトロの海外事務所ネットワークを活用して抽出した海外83カ国・地域の日系企業（日本側出資比率10%以上の現地法人、日本企業の支店・駐在員事務所）18,726社を対象にオンライン配布・回収によるアンケートを実施。7,632社より有効回答を得た。有効回答率40.8%。

本年度の特徴：インフレや中国経済の減速、地政学リスクの高まり、経済安全保障を動機とする規制の増加など、国際ビジネスをめぐる環境が厳しさを増す中、各国・地域の日系企業の業績見通しや新たな課題への対応状況について、最新の動向を報告。

本報告の内容：主要地域別の結果に先行し、世界共通の調査項目：Ⅰ.営業利益見通し、Ⅱ.今後の事業展開の方向性、Ⅲ.人権・脱炭素化への対応、Ⅳ.雇用環境・賃金、について結果を報告するもの。

■ 各地域の調査の概要

| 地域区分 | 対象企業数 | 有効回答数 | 回答率 | 実施期間 | 対象国・地域 |
|-----------|----------------|---------------|--------------|-------------|---------|
| 北米 | 1,874社 | 829社 | 44.2% | 9月6～26日 | 2カ国 |
| 中南米 | 721社 | 455社 | 63.1% | 8月23～9月27日 | 7カ国 |
| 欧州 | 1,457社 | 830社 | 57.0% | 9月1～25日 | 23カ国 |
| ロシア | 110社 | 73社 | 66.4% | 9月13～29日 | 1カ国 |
| アジア大洋州（注） | 14,018社 | 4,982社 | 35.5% | 8月21日～9月20日 | 20カ国・地域 |
| 中東 | 260社 | 228社 | 87.7% | 9月4日～27日 | 10カ国 |
| アフリカ | 286社 | 235社 | 82.2% | 9月4日～27日 | 20カ国 |
| 全地域計 | 18,726社 | 7,632社 | 40.8% | | 83カ国・地域 |

（注）北東アジア（中国、香港、マカオ、台湾、韓国）、ASEAN（ブルネイ除く）、南西アジア（インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ）およびオセアニア（オーストラリア、ニュージーランド）を含む。

調査結果のポイント

1. 中国での業績悪化際立つ。事業拡大を見込む企業は初めて3割を下回る。

- ❖ 海外進出日系企業のうち、2023年に黒字を見込む企業は63.4%。3年ぶりに低下。中国での業績悪化が際立つ。韓国や香港、ベトナム、シンガポールでも業績悪化が改善を上回る。
- ❖ 中国では、事業の「拡大」を見込む企業が調査開始以来、初めて3割を下回った。半面、「第3国への移転・撤退」を見込む企業は1%未満。ビジネスの継続へ慎重に取り組む姿勢が伺える。
- ❖ インドやブラジル、南アフリカなど、グローバルサウスの主要国では旺盛な内需が進出企業の業績改善を後押し。周辺国・地域市場開拓も見据えた現地事業拡大意欲高まる。

2. ビジネスと人権、全世界で意識高まるも、中小企業の取り組みに遅れ。

- ❖ サプライチェーンにおける人権を重要な経営課題と認識する企業は8割超。前年比で20ポイント以上増加。他方、人権デューデリジェンスを実施する企業は3割に至らず、前年から横ばい。
- ❖ 人権尊重や脱炭素化の取り組みにおいて、大企業と中小企業の差がより広がっている実態が浮き彫りに。また、進出国の関連法規制の整備も取り組みの進捗に影響していると考えられる。

3. インフレで新興国を中心に賃金上昇が加速。

- ❖ 人材不足の問題は、欧米先進国でより深刻。米国やオランダでは7割超の企業が同問題に直面。
- ❖ 2023年の賃金ベースアップ率（名目）は、インドで9.8%、メキシコで8%と高い。一方、欧州主要先進国では、高止まりするインフレ率に賃金ベースアップが追い付かない状況続く。

(注) 本調査における「主要国・地域」は注釈による記載がない限り、中国、香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、米国、メキシコ、ブラジル、英国、フランス、ドイツ、オランダ、ロシア、UAE、南アフリカの18カ国・地域を指す。

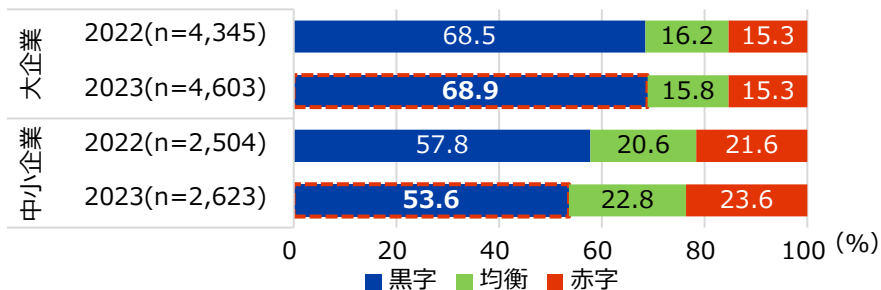
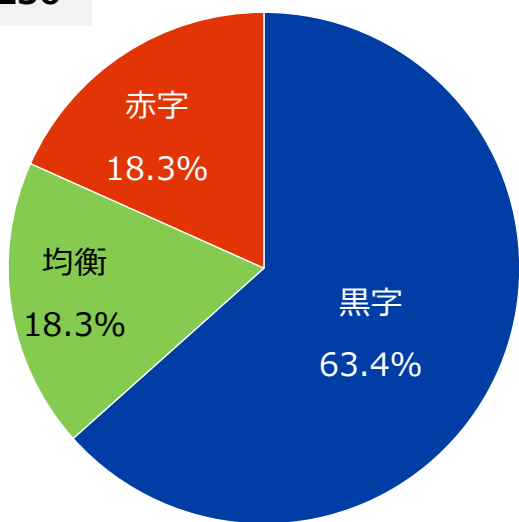
I. 営業利益見通し

1 | 黒字企業の割合は3年ぶりに減少

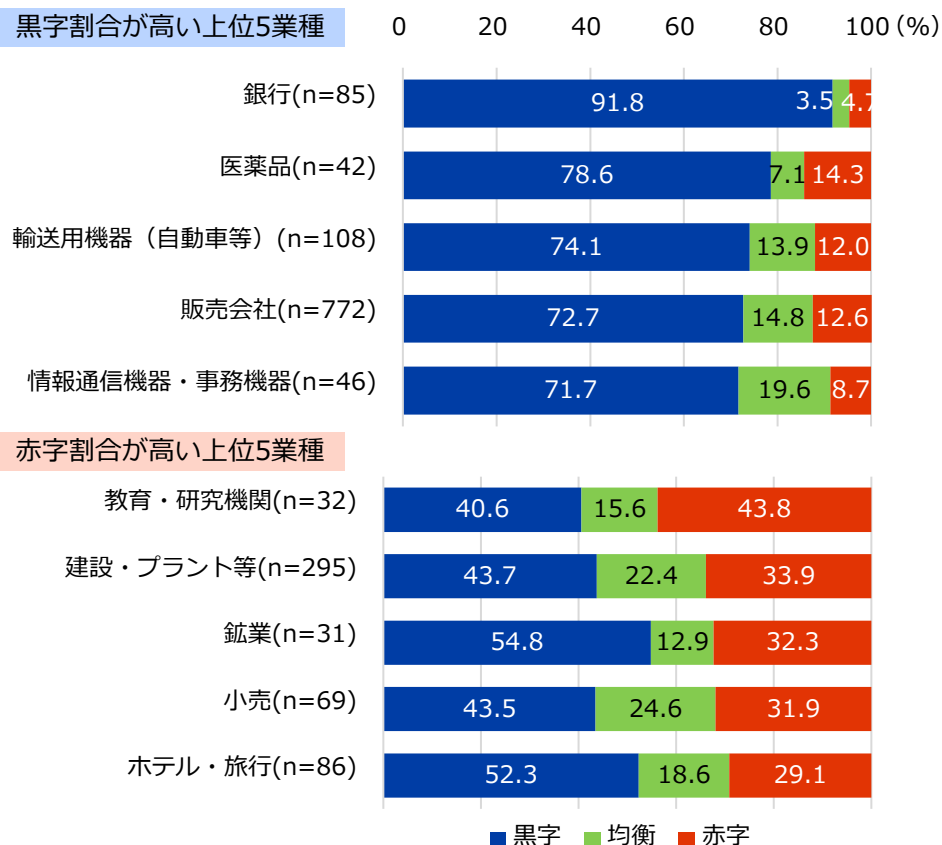
- **2023年に「黒字」を見込む企業は63.4%、一方の「赤字」は18.3%。「黒字」の割合は前年（64.5%）から1.1ポイント低下。黒字企業の割合が減少するのは、2020年以来、3年ぶりとなる。**
- 前年比で、**中小企業の黒字割合が減少**し大企業との差が広がる。業種別では銀行（91.8%）が高い。高金利下での業績安定が寄与。ホテル・旅行の赤字割合は前年から31.4ポイント減と回復の兆し。

海外進出日系企業の2023年の営業利益見込み

n=7,236



2023年の営業利益見込み（黒字/赤字割合の上位5業種）

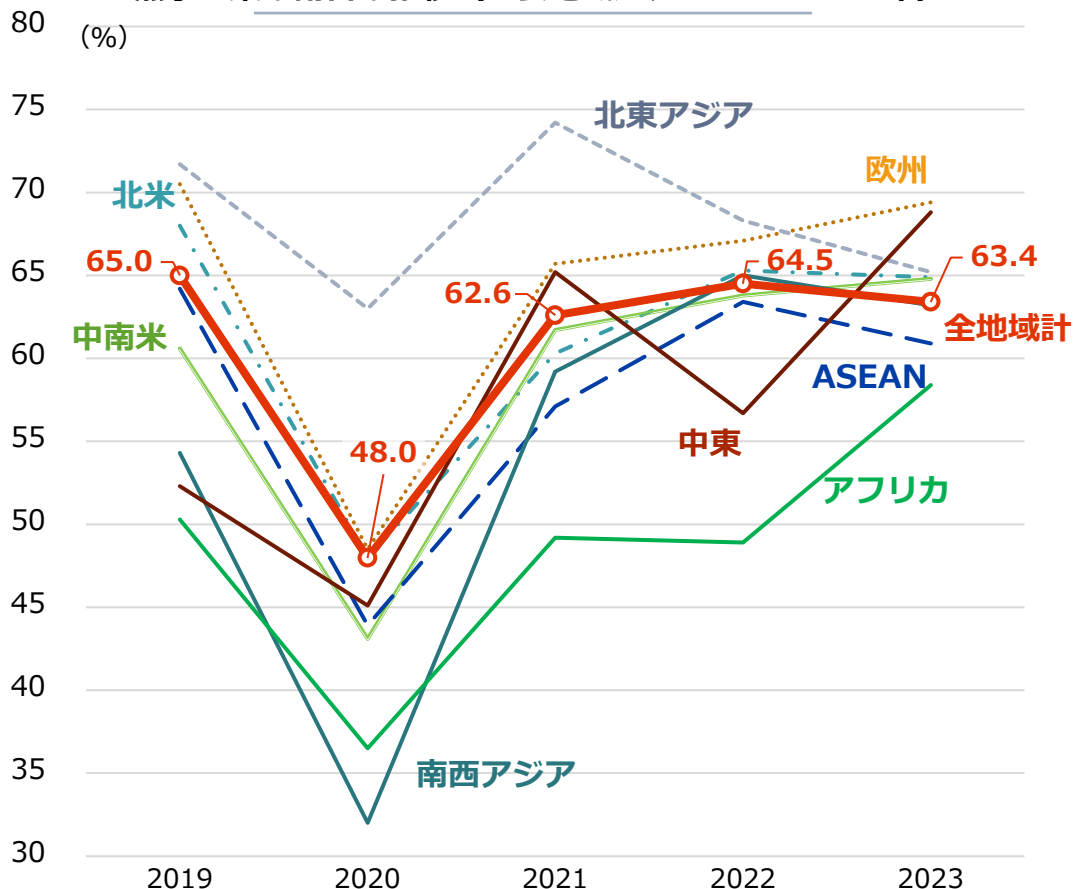


(注) n=30以上の業種のみ掲載。

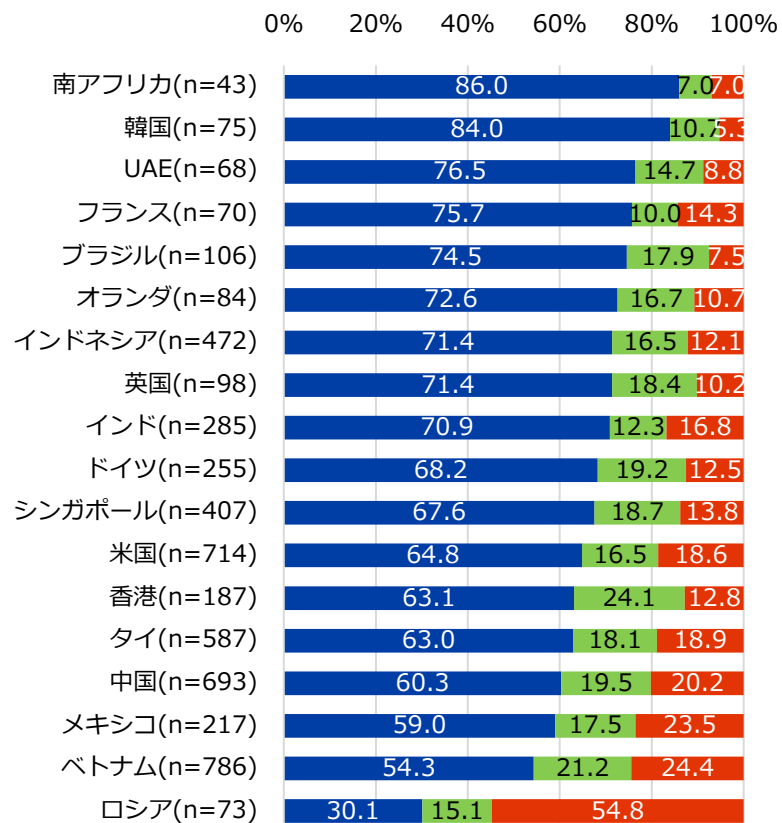
2 | 黒字企業の割合、中東・アフリカで増加

- **黒字企業の割合は中東で68.8%（前年比12.1ポイント増）、アフリカで58.4%（同9.5ポイント増）**といずれも過去最高となった。新型コロナ禍前の2019年比では16.5ポイント増、8.1ポイント増。
- 主要国・地域では、安定的な鉱物資源需要や国内市場の回復、周辺市場の成長などを理由に、南アフリカの黒字割合が前年比26.0ポイント増の86.0%と最も高い。

黒字企業の割合の推移（主要地域別、2019～2023年）



主要国・地域の2023年の営業利益見込み

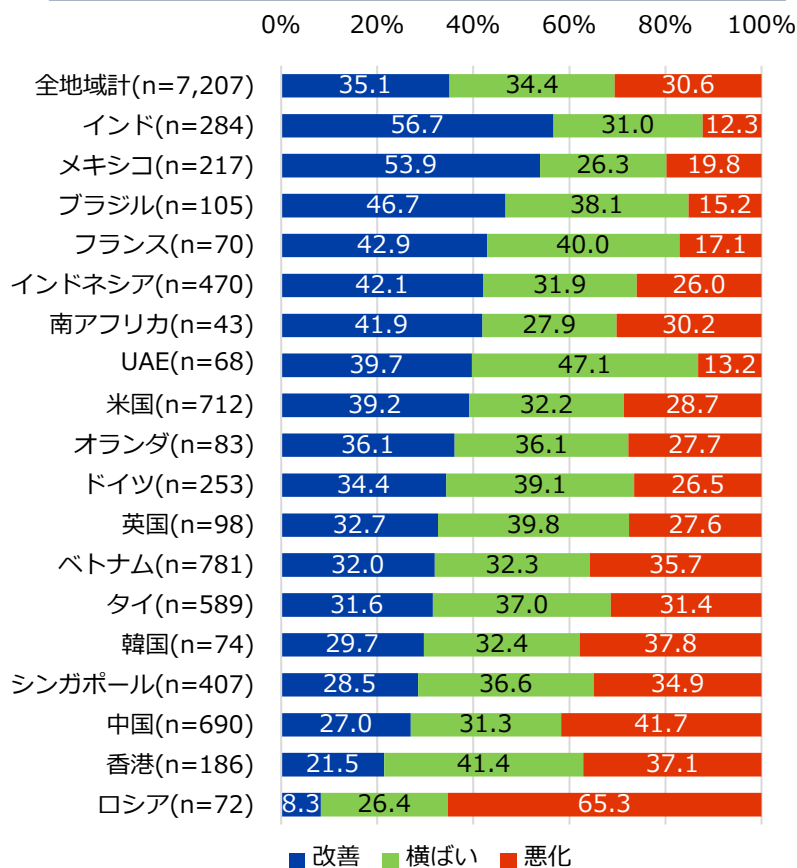


3 | 景況感を示すDI値は前年を大きく下回る

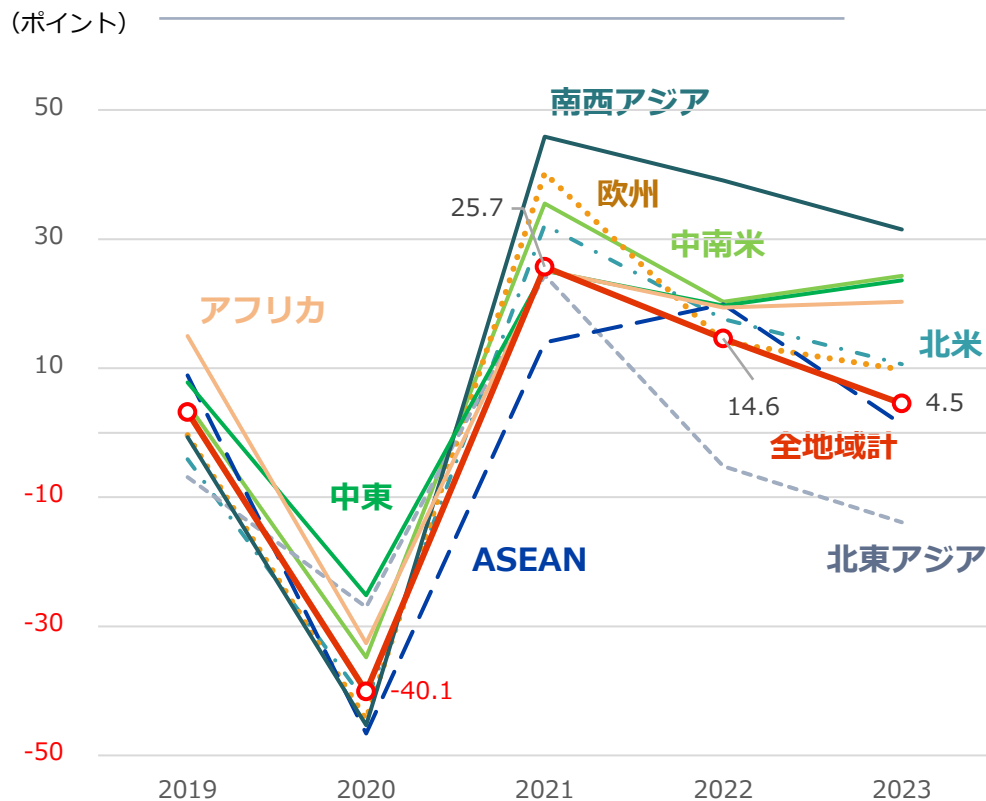
- 2023年の営業利益が前年比で「改善」する企業は35.1%。前年比5.0ポイント減。「悪化」は5.1ポイント増の30.6%。メキシコは、現地や北米市場での需要増で「改善」の割合が同10.2ポイント増。
- 景況感を示すDI値（注）は、**全地域計で前年の14.6ポイントを大きく下回る4.5ポイント**。2年連続で「悪化」が4割を超えた中国は、DI値がマイナス14.7ポイントとロシア、香港に次いで低い値に。

（注）Diffusion Indexの略。本調査では前年比「改善」する企業の割合（%）から「悪化」する企業の割合する企業の割合（%）を差し引いた数値。

主要国・地域の2023年の営業利益見込み（前年比）



DI値の推移（主要地域別、2019～2023年）



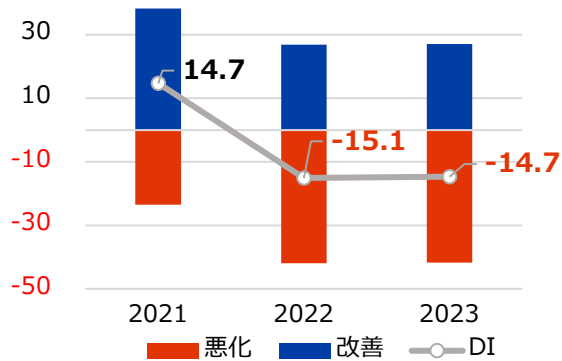
（注）全地域計にはオセアニア、ロシアを含む。

4 | ベトナムのDI値は前年比で28.7ポイント低下

- 中国のDI値は、2年連続マイナス15ポイント前後で推移。ベトナムの2023年のDI値(-3.7)は前年から28.7ポイント減。同減少幅は主要国・地域でシンガポール (-32.1) と並び低い。
- インドのDI値は44.4ポイントで前年に続き主要国・地域で最高。メキシコ (34.1ポイント) はインドに次いで高い。米国のDI値の低下は「現地市場での需要減少」が主因。

(単位：
ポイント)

中国【改善<悪化】



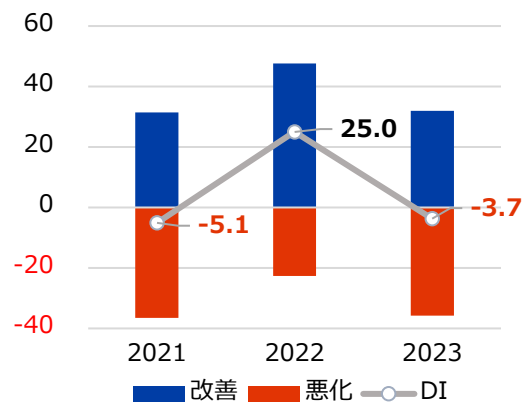
中国で「悪化」の割合が高い業種 (n=15以上)

1. 運輸・倉庫 (71.7%)
2. 金属製品 (61.3%)
3. 電気・電子機器部品 (48.6%)

中国での「悪化」要因 (上位) (n=288)

1. 現地市場での需要減少 (67.7%)
2. 他社との競争激化 (38.9%)
3. 輸出先市場での需要減少 (36.1%)

ベトナム【改善<悪化】



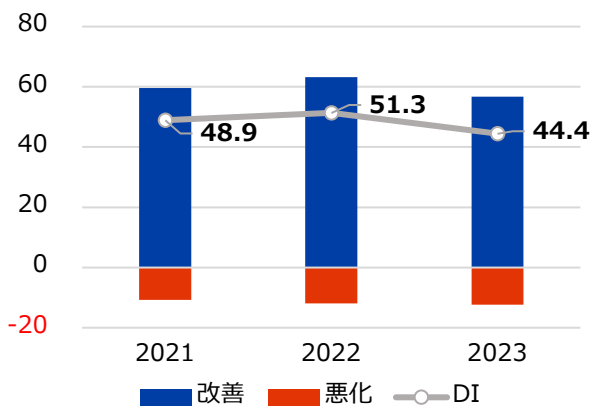
ベトナムで「悪化」の割合が高い業種 (n=15以上)

1. 運輸・倉庫 (63.3%)
2. 電気・電子機器 (63.2%)
3. 商社 (49.2%)

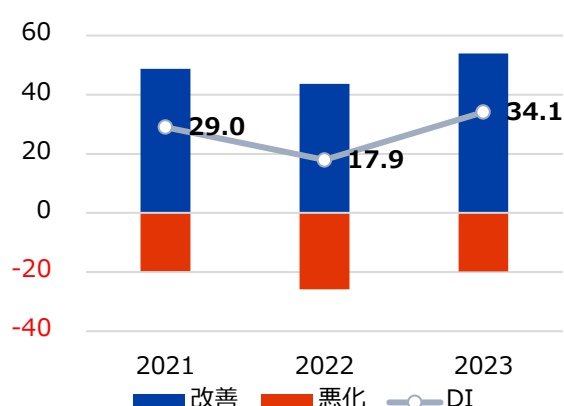
ベトナムでの「悪化」要因 (上位) (n=277)

1. 現地市場の需要減少 (50.5%)
2. 輸出先市場での需要減少 (49.5%)
3. 人件費の上昇 (31.0%)

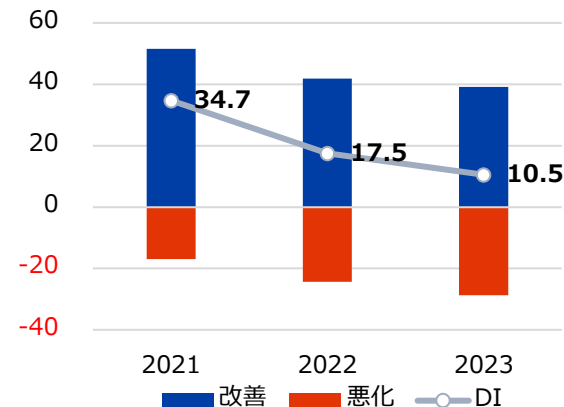
インド【改善>悪化】



メキシコ【改善>悪化】



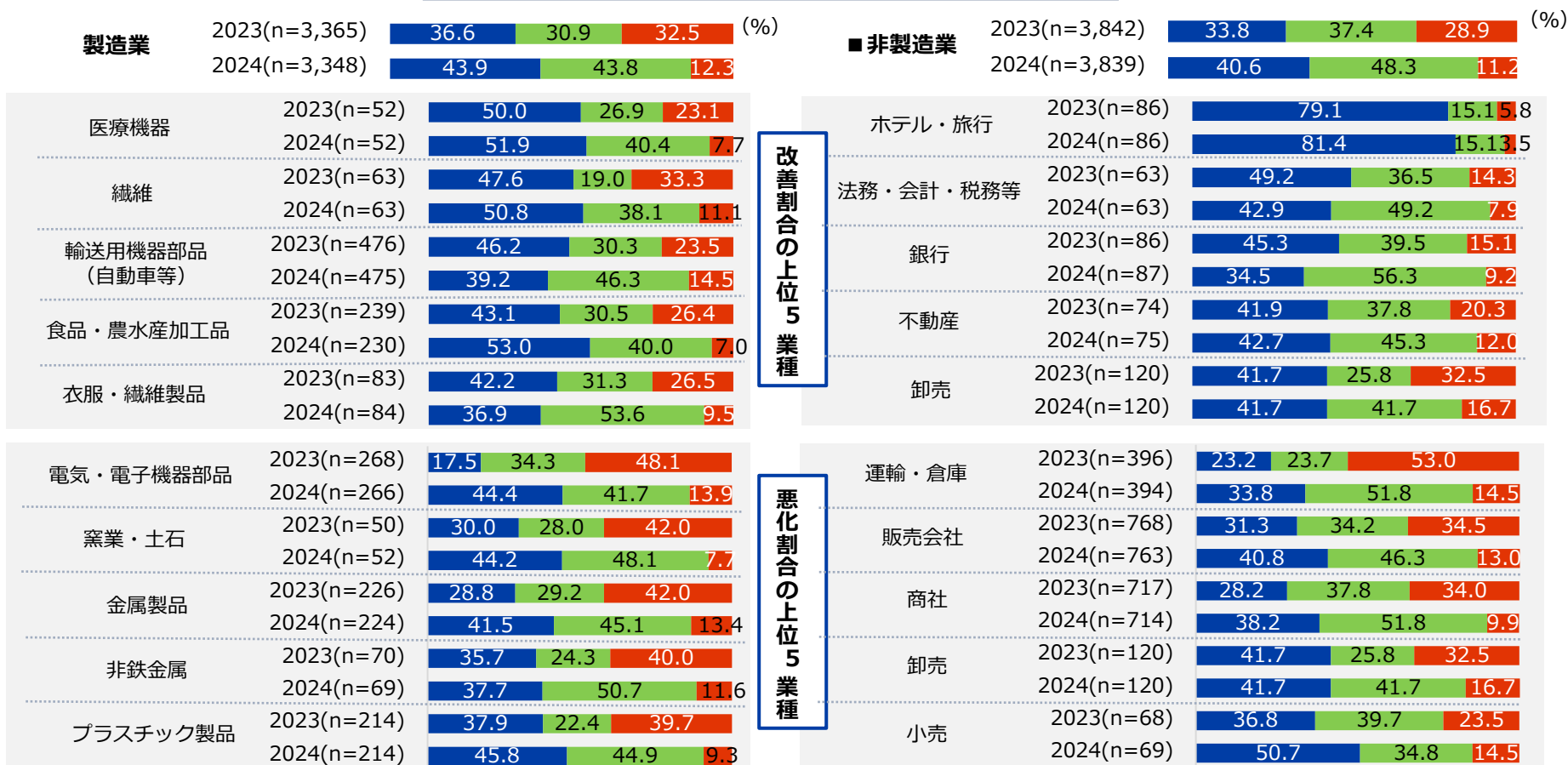
米国【改善>悪化】



5 | ホテル・旅行の改善際立つ、運輸・倉庫は悪化が5割超

- 輸送用機器部品（自動車等）は、「改善」が「悪化」を20ポイント超上回り、前年から回復。ただし、2024年は「悪化」を見込む企業が14.5%と製造業平均（12.3%）よりも高い。
- 非製造業ではホテル・旅行で「改善」の割合が際立って高い。一方、**運輸・倉庫は「悪化」の割合が5割超**に。輸送費の高騰に沸いた前年からの反動に加え、需要減少や他社との競合激化が要因。

2023年・2024年の営業利益見込み（前年比、業種別）



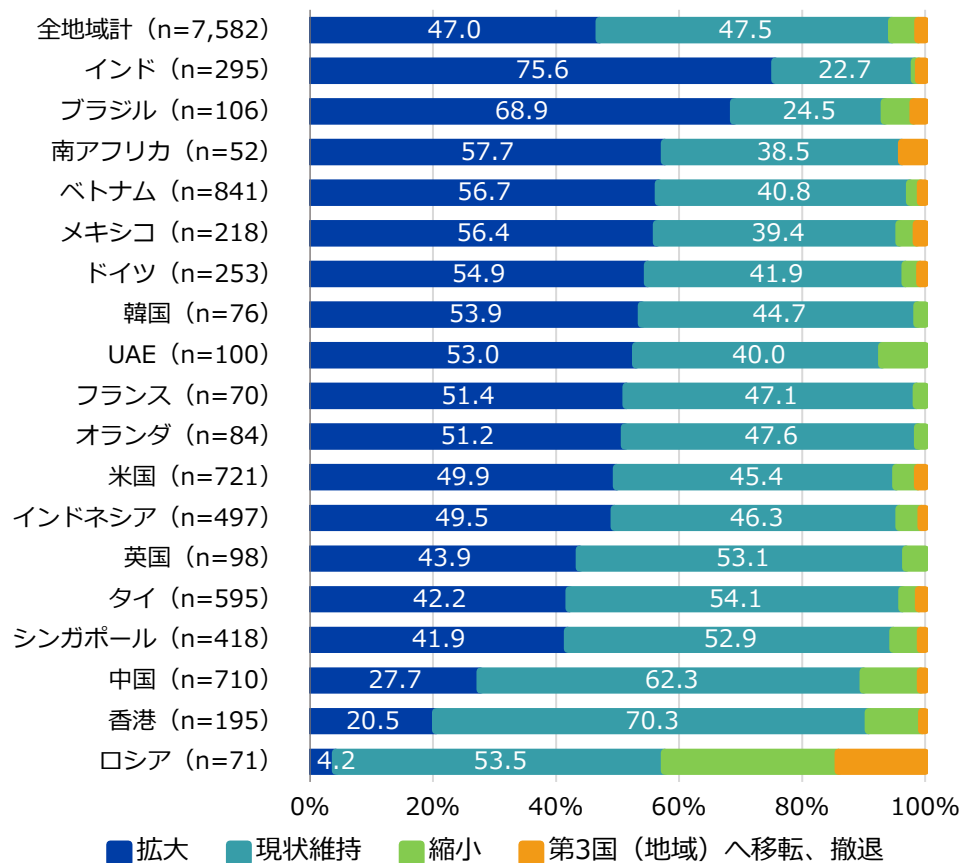
■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化 (注) 2023年の改善割合/悪化割合について ■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化 それぞれ上位5業種を掲載 (n=50以上)。

Ⅱ. 今後の事業展開の方向性

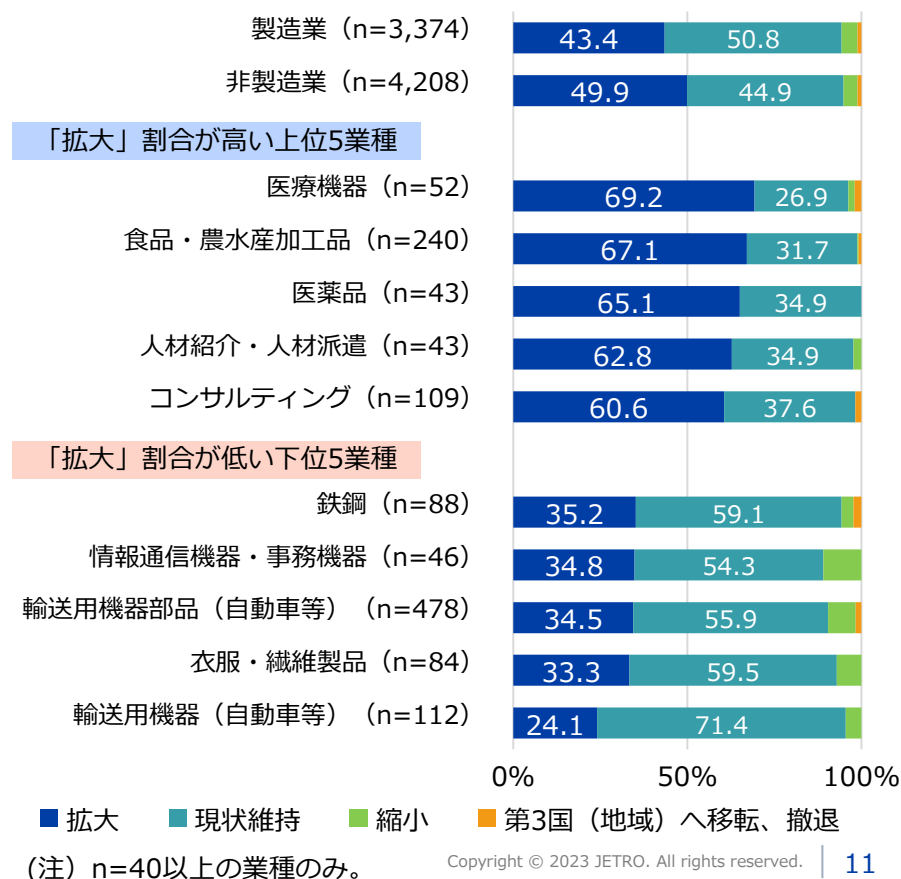
1 | 事業拡大意欲、中国で初めて3割を切る

- 今後1～2年で、現地事業を「拡大」すると回答した企業は47.0%（前年比1.6ポイント増）となり新型コロナウイルス禍前の2019年（48.9%）には届かず。インドでは75%超が「拡大」を志向。
- **中国は初めて「拡大」が3割を下回った。他方、「第3国への移転、撤退」はわずか0.7%。**
- 業種別では輸送用機器の拡大意欲が低い。中国や米国など主要市場の変化（EV化）や需要減が要因。

今後1～2年の事業展開の方向性（主要国・地域別）



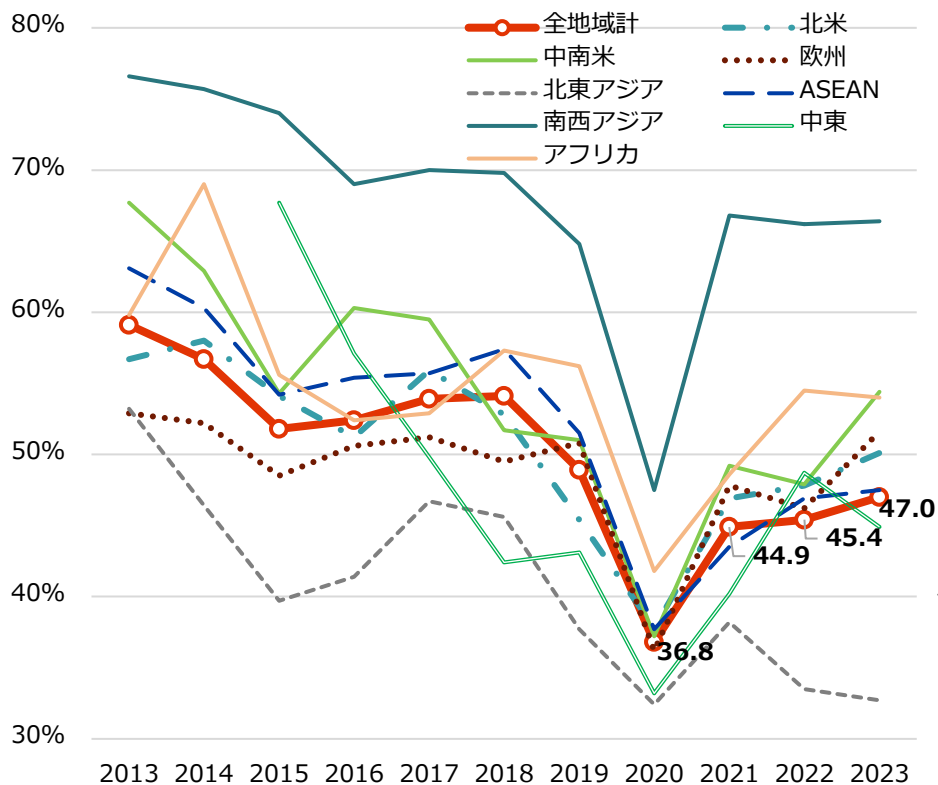
今後1～2年の事業展開の方向性（業種別）



2 | 欧州や中南米で事業拡大意欲が回復

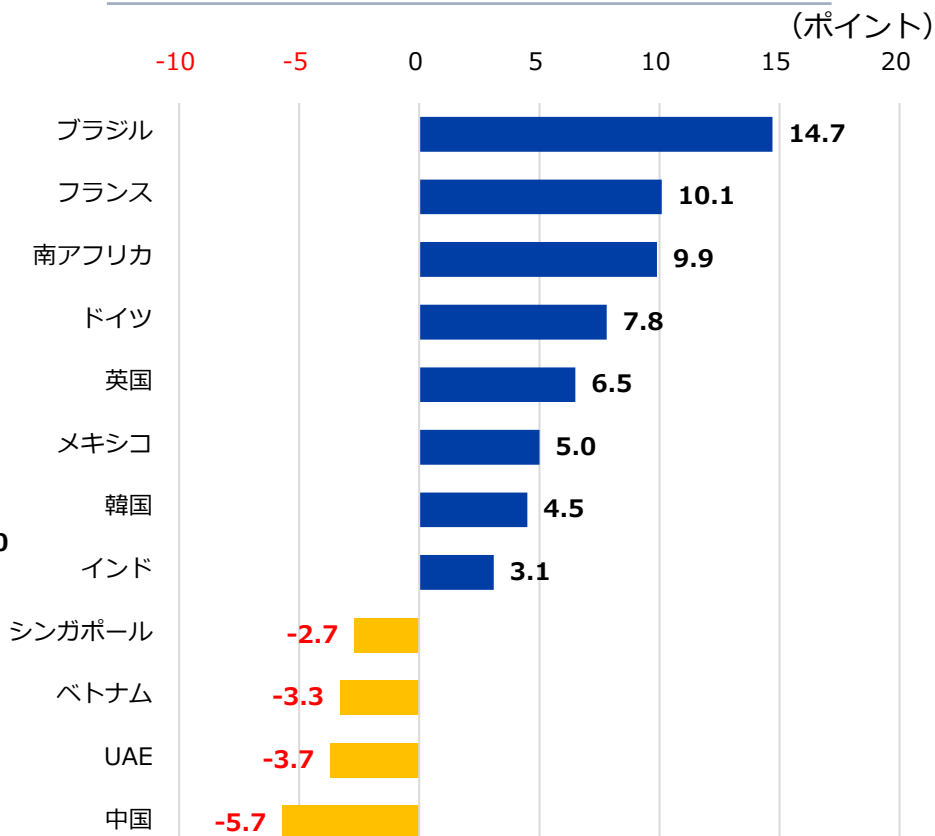
- 主要地域別では、欧州および中南米において、事業の「拡大」を見込む企業の割合が前年比で5ポイント以上増加。欧州、中南米に加え、北米、南西アジア、アフリカにおいていずれも5割を上回った。
- ブラジルは「拡大」の割合が前年比約15ポイント増加。ブラジルやインドでは自動車などの旺盛な内需が日系企業の事業拡大を後押し。中国は経済見通しや市場回復の不透明感がマインドを下押し。

「拡大」の割合の推移（主要地域別、2013～2023年）



(注) 全地域計にはオセアニア、ロシアを含む。ただし、2013～2014年の中東、2014年のロシアは調査対象外のため、当該年の全地域計には含まず。

「拡大」と回答した比率の前年比（国別、一部抜粋）



3 | 事業拡大・縮小の主な理由（自由記述より）

事業「拡大」の主な理由

インド

- ・ 自動車（二輪車含む）市場の拡大（32社）
- ・ インド以西（中東・アフリカ方面）への輸出増（8社）
- ・ 投資の拡大・進出企業の増加（8社）
- ・ インド製品の立ち位置の相対的な高まり（大企業・商社）
- ・ 生産品目の増加、品質向上（大企業・商社）

ブラジル

- ・ 周辺国を含む中南米全体への輸出増（7社）
- ・ 新規事業の開拓への期待（6社）
- ・ 自動車OEM、サプライヤーからの需要増加（大企業・商社）

南アフリカ

- ・ 周辺国（ザンビア、ナミビア、コンゴなど）を含むサブサハラへの輸出増（6社）

ベトナム

- ・ 投資の拡大・進出企業の増加（13社）
- ・ 内需拡大、現地企業からの引き合い増加（11社）
- ・ ASEAN域内、米国、欧州向け輸出増（8社）
- ・ 現地調達要望の高まり（大企業・繊維）

メキシコ

- ・ 北米への輸出増（9社）
- ・ ニアショアリングによる需要拡大・生産移転への期待（8社）
- ・ 現地調達化（特に中国からの切り替え）（5社）

ドイツ

- ・ 中・東欧、アフリカ、トルコなどへの輸出増（7社）
- ・ EV市場拡大（7社）
- ・ 欧州域内での半導体市場の拡大（6社）
- ・ 環境規制の高まりによる需要増（大企業・化学品・石油製品）

（注）「拡大」の割合が高い上位6カ国、「縮小」の割合が高い上位6カ国・地域（UAE、ロシア除く）

事業「縮小」の主な理由

中国

需要・売上の減少、市場の縮小（31社）

- ・ 市場低迷に伴う売上減に加え、先行きも期待薄（中小・運輸・倉庫）
- ・ 客先の生産減による受注減。客先の移転増（中小・一般機械）

日系自動車の不振（15社）

- ・ 電動化による内燃機関市場規模縮小（大企業・輸送用機器部品）
- ・ 日系自動車販売の先行き不透明（中小・輸送用機器部品）

中国における地政学リスク（7社）

- ・ 対中リスク意識の増加（大企業・その他非製造業）

香港

- ・ 香港経由のビジネス減少（大企業・商社）
- ・ 他のアジア地域へのシフト（中小・小売）

ブラジル

- ・ 事業成長展望が描きにくい（大企業・鉱業）
- ・ ブラジル・南米に十分な経営資源が配分できない（大企業・非製造業）

シンガポール

- ・ 物価高により積極的に商流変更を検討（大企業・販売会社）
- ・ 駐在員の派遣が困難（コスト、ビザ要件等）（大企業・販売会社）

インドネシア

- ・ 売上減少（9社）
- ・ 販売価格が原価に見合わず（大企業・電気・電子機器部品）
- ・ 人件費上昇による収益悪化（中小・衣服・繊維製品）
- ・ 輸入規制による輸入停止（中小・商社）

米国

- ・ 材料費、人件費の高騰（6社）
- ・ 米州拠点の統合（中小・輸送用機器部品）
- ・ 自動車の電動化による部品群の変化（大企業・輸送用機器部品）
- ・ 米国の良質な人材確保が難しい（中小・輸送用機器部品）

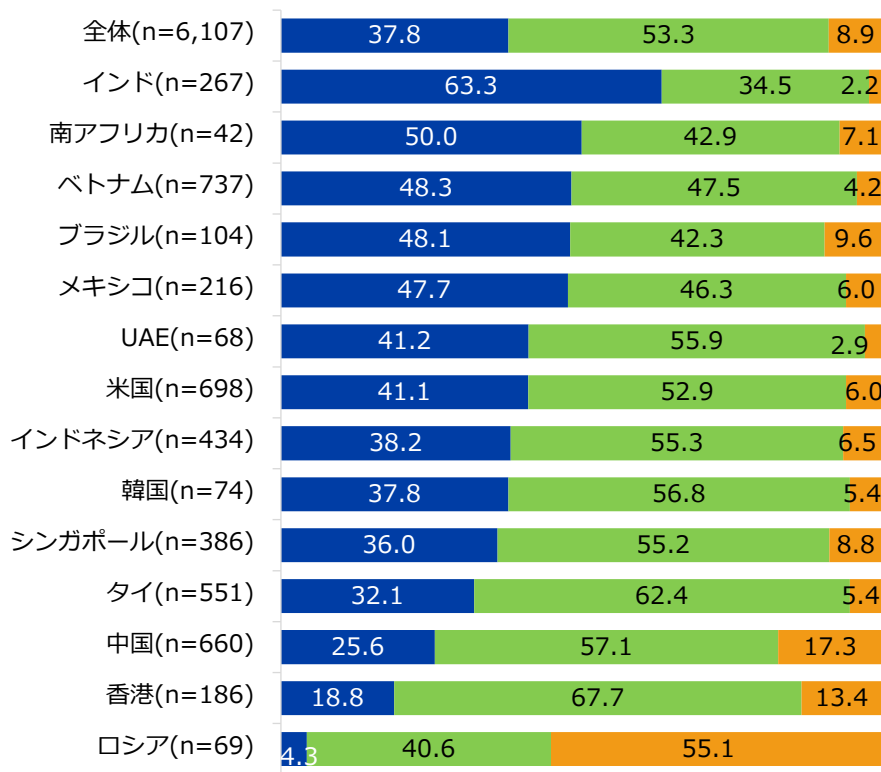
4 | インドやベトナムで売上高のシェア高まる見通し

- 自社グループ内の売上高に占める進出先の売上高のシェアが今後「拡大」と見込む企業の割合は、**インド、南アフリカ、ベトナム、ブラジル、メキシコなどの新興国において相対的に高い。**
- 今後5年後以降を見据えた場合、インドでは4分の3、ベトナムでは約6割の企業が、自社グループ内における所在国・地域のプレゼンス「拡大」を見込む。**国内市場の潜在性が中期的な事業拡大意欲につながっている。**

自社グループ内における、所在地国・地域での売上高のシェアの見通し

今後2～3年の見通し

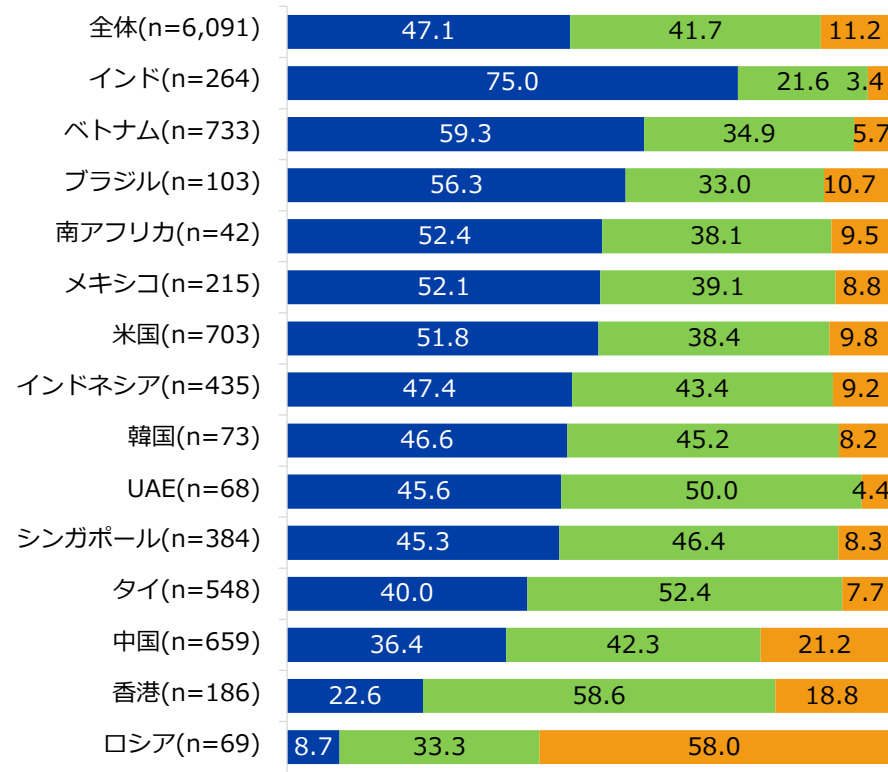
(%)



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小

今後5年後以降の見通し

(%)



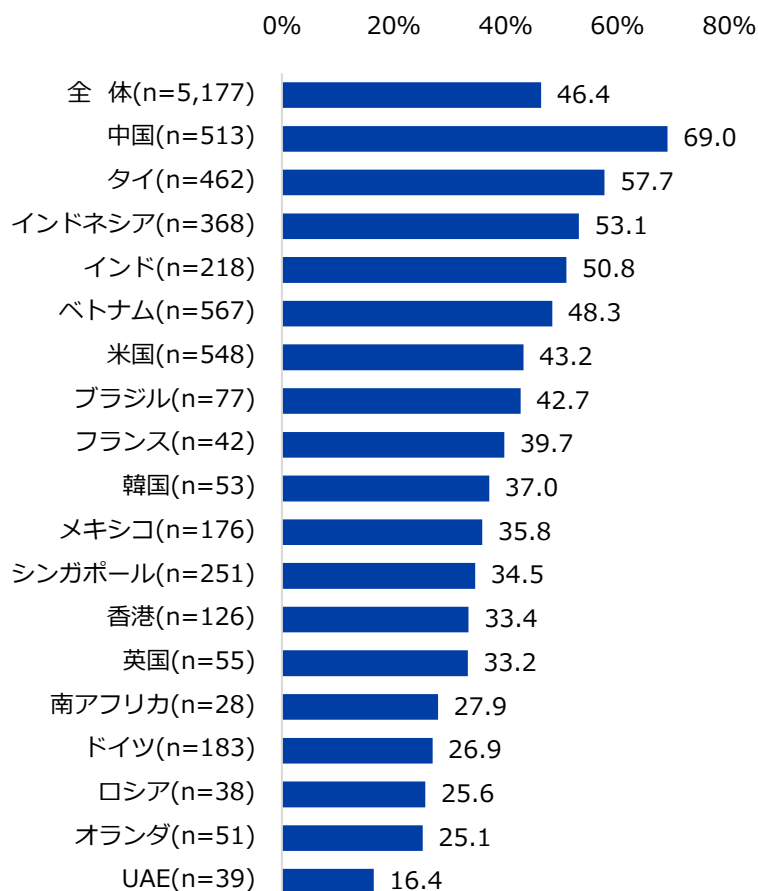
■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小

(注) 欧州は対象外。

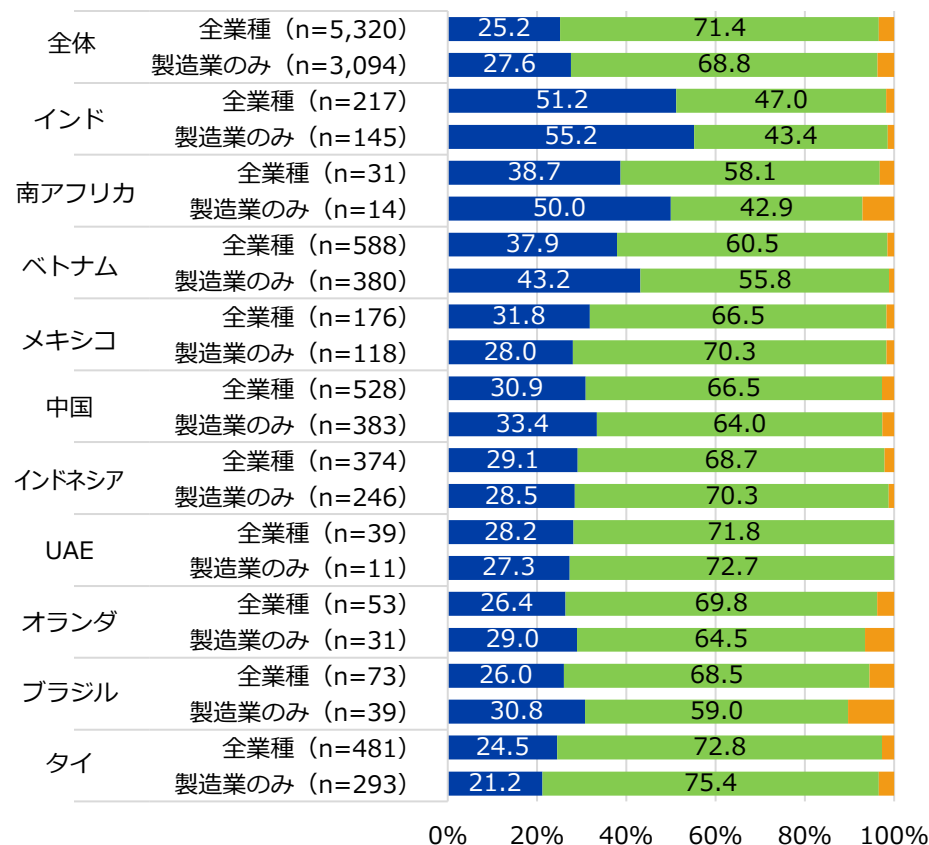
5 | 中国の現地調達率は約7割、今後はインドが拡大の見通し

- 主要国・地域の進出日系企業の平均現地調達率の比較では、中国が約7割と際立って高い。また、タイ、インドネシア、インドでの平均現地調達率も5割を超えた。
- 今後1～2年の方針では、現地調達率の「拡大」を志向する企業が4分の1を占める一方「現状維持」が7割を超えた。インドでは主要国・地域で唯一、5割超の企業が今後、現地調達を「拡大」と回答した。

現地調達率（全業種平均、主要国・地域別）



今後1～2年の現地調達の方向性（主要国・地域別） (%)



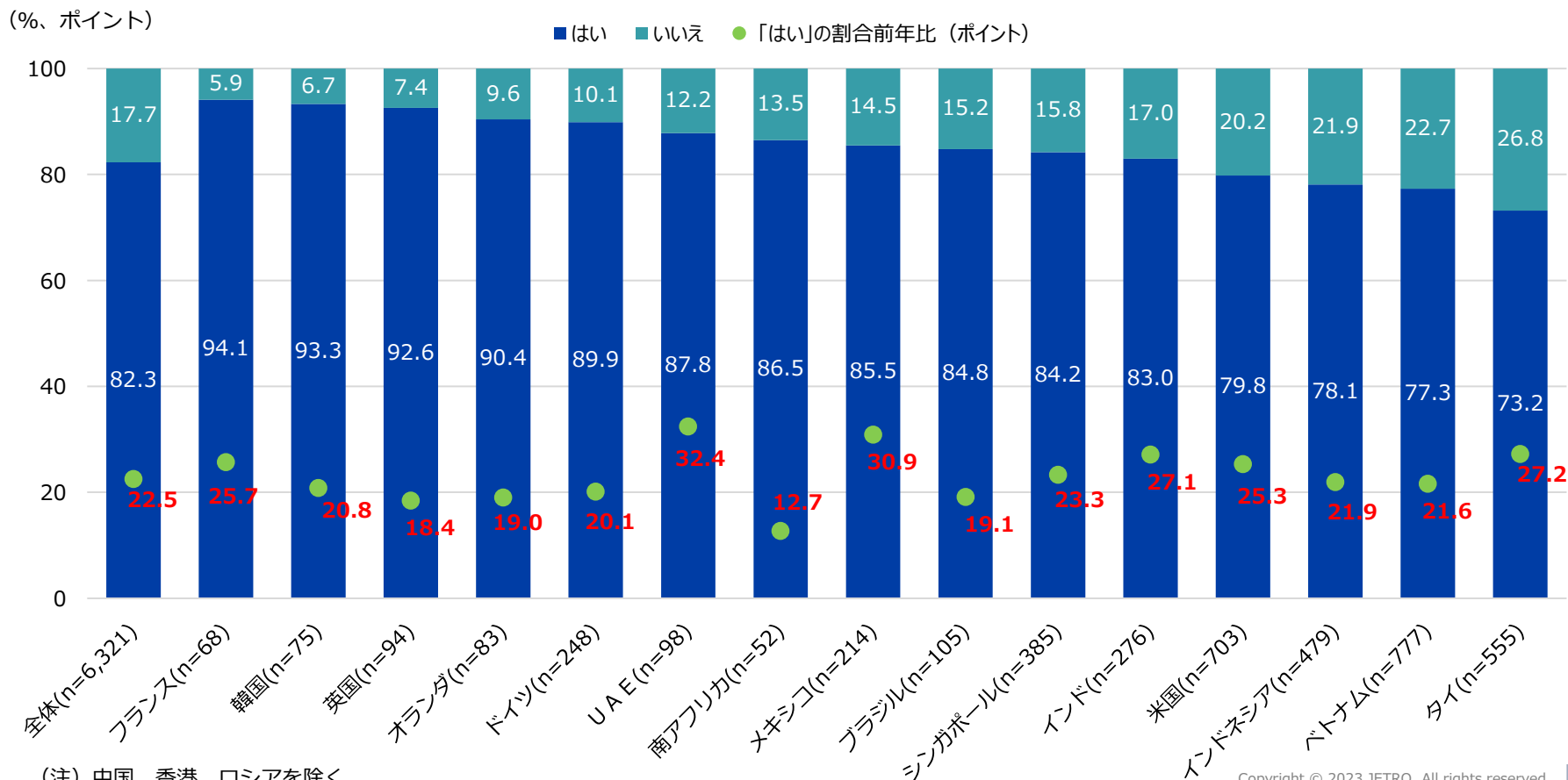
(注) 主要18カ国・地域で全業種の「拡大」の割合が高い上位10カ国。

Ⅲ. 人権・脱炭素化への対応

1 | サプライチェーンと人権、8割超が重要な経営課題と認識

- 海外進出日系企業のうち、**82.3%の企業がサプライチェーンにおける人権問題を重要な経営課題として認識**。前年（59.8%）と比べ、全世界的に著しい認識の向上がみられた。
- 特に欧州の主要国では、重要な経営課題としての認識が約9割に上る。

人権の問題を重要な経営課題として認識しているか（主要国・地域別）

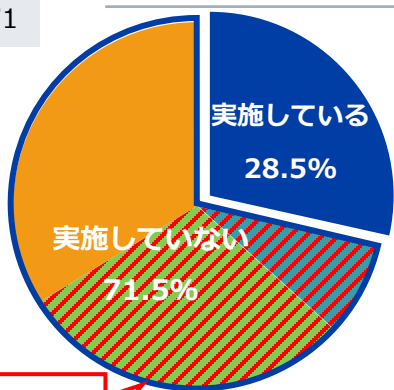


2 | 人権デューデリジェンスの実施へ準備・検討進む

- 認識が高まる半面、**人権デューデリジェンス（DD）実施企業は全体の28.5%。前年（28.7%）から進展せず**。中小企業の実施割合は17.1%と前年の18.2%から低下。大企業（34.5%）との差が拡大。
- 製造業では情報通信機器・事務機器（64.7%）、非製造業では銀行（67.2%）、鉱業（53.1%）で半数以上が人権DDを実施。

人権DDを実施しているか（全体、企業規模別、業種別）

n=6,171



37.8%
DD実施に向けた準備（8.2%）
や実施検討のための情報収集
（29.6%）を行っている

- 人権DD実施
- 実施に向け準備中
- 実施検討のため情報収集中
- DDも情報収集も行っていない

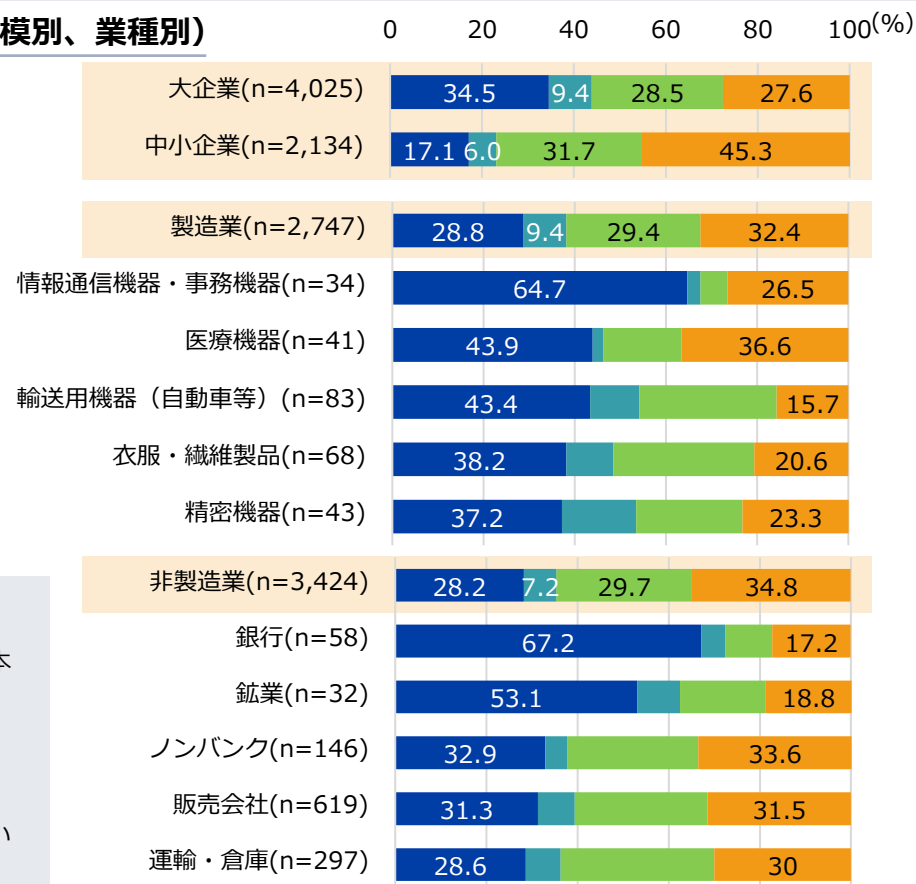
実施している主な理由

- 本社やグループ全体の方針／指示を受けて実施
- 顧客等からの要請・監査
- 社会的責任
- ESG経営を重要視／リスク回避
- 自社の労働環境改善
- 法令順守

実施していない主な理由

- 本社や取引先等からの指示がない／本社側で検討・実施している
- サプライチェーンがない／限定的
- 人手不足／労力が割けない
- 会社規模・ビジネスモデル上必要ない
- 具体的な手法がわからない
- 人権DDへの理解が希薄

（注）調査対象は、中国、香港、マカオ、ロシア、ベネズエラを除く全地域。

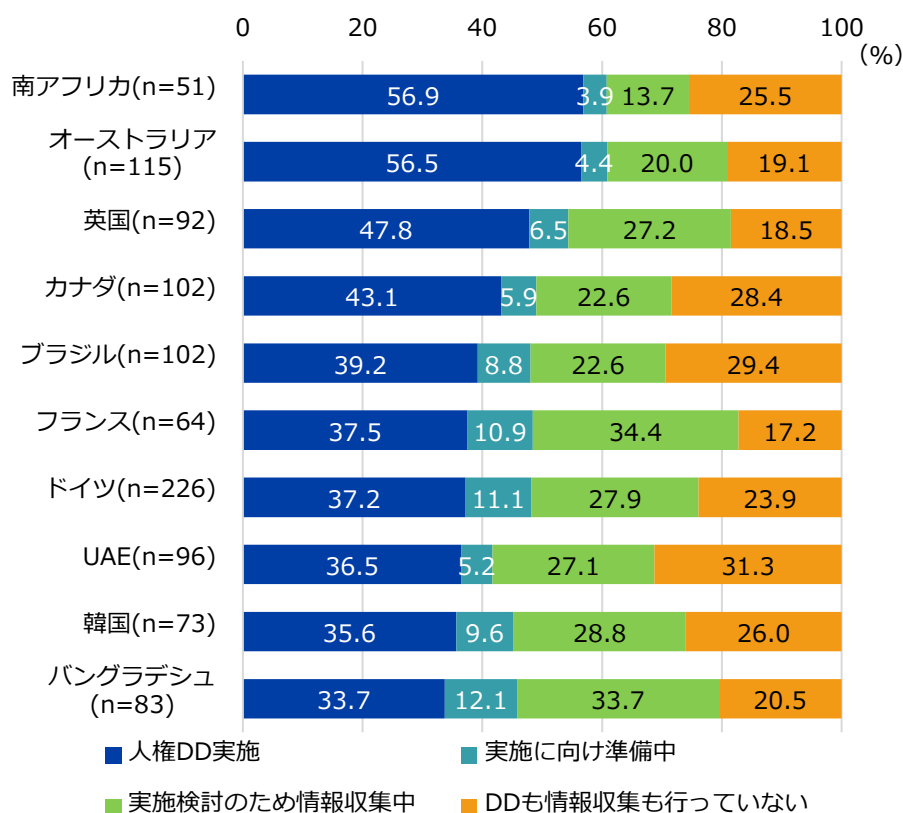


（注）n=30以上の業種のうち、人権DD実施割合上位5業種を製造業・非製造業のそれぞれで抜粋。Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

3 | 人権DD、法制化を受けて進む国も

- 国・地域別の人権DD実施割合は、**南アフリカ (56.9%) と韓国 (35.6%) が前年からそれぞれ9.1ポイントの大幅増**。韓国はアジア初の人権・環境DD法整備に向け動き出している。
- 法制化による人権DD義務化の動きが進むオーストラリア (56.5%) や英国 (47.8%)、ドイツ (37.2%) も前年より人権DD実施が進んだ。

人権DDを実施しているか (上位10カ国)



(注) 中国、香港、マカオ、ロシア、ベネズエラを除く全調査対象国・地域において、n=50以上の国・地域のうち、人権DD実施割合上位10カ国を掲載。

人権DD実施の進む国と関連法の整備

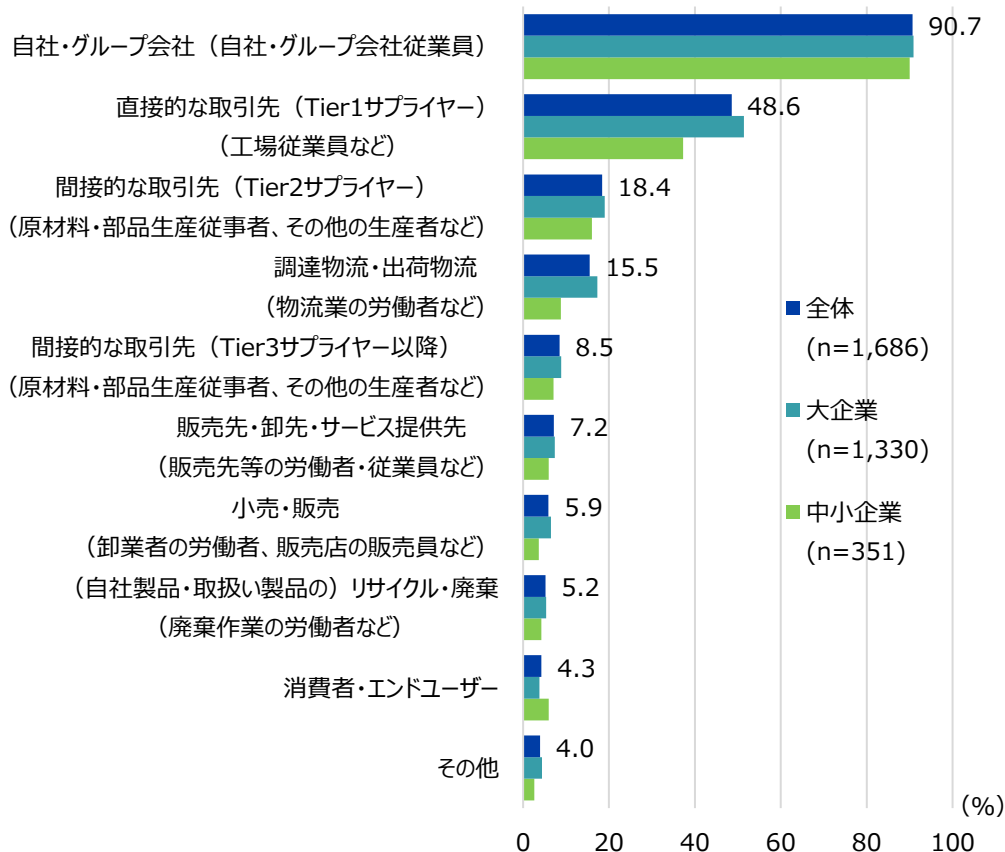
| 国名 (DD実施割合前年比) | 主要な法規制とDD実施に関するコメント |
|--------------------|---|
| 南アフリカ (+9.1ポイント) | BEE政策 (注) ・ 事業活動の実施に際して人権の尊重が求められる (商社) |
| 韓国 (+9.1ポイント) | 持続可能な企業経営のための人権および環境保護に関する法案 (2023年9月1日提出) ※制定されれば人権・環境DDを義務化するアジア初の国となる。 ・ 販売先からチェックがある (化学品/石油製品) ・ コンプライアンス対応 (商社) |
| オーストラリア (+6.9ポイント) | 現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2018) ・ Modern Slavery Act 2018により、Modern Slavery Statementの提出が毎年求められている (不動産) |
| ドイツ (+6.9ポイント) | サプライチェーン・デューディリジェンス法 ・ サプライチェーン・デューディリジェンス法の適用を受ける可能性があり、その備えとして社内での人権DDを実施 (電気・電子機器) |
| 英国 (+1.7ポイント) | 現代奴隷法 ・ 英現代奴隷法への対応 (ノンバンク) ・ Issue modern slavery act policy to supplier (一般機械) |

(注) アパルトヘイト時代に差別を受けた黒人などに対する積極的差別是正措置。 Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

4 | サプライチェーンの把握や取引先へのDD要請が課題

- 人権DDの実施範囲では、「自社・グループ会社」が9割を超える一方、取引先や販売先向けの対応は遅れている。**直接的な取引先へのDD実施は大企業で51.4%、中小企業で37.3%と差が大きい。**
- サプライチェーンの把握や調査、取引先や顧客への意識の共有・取り組みの要請は多くの企業が課題として挙げた。現地に根付く習慣や意識などもDD実施の足かせとなっている。

人権DDをどの範囲まで実施できているか



(注) 「人権DDを実施している」と回答した企業が対象。

人権DDの取り組み上の主な課題

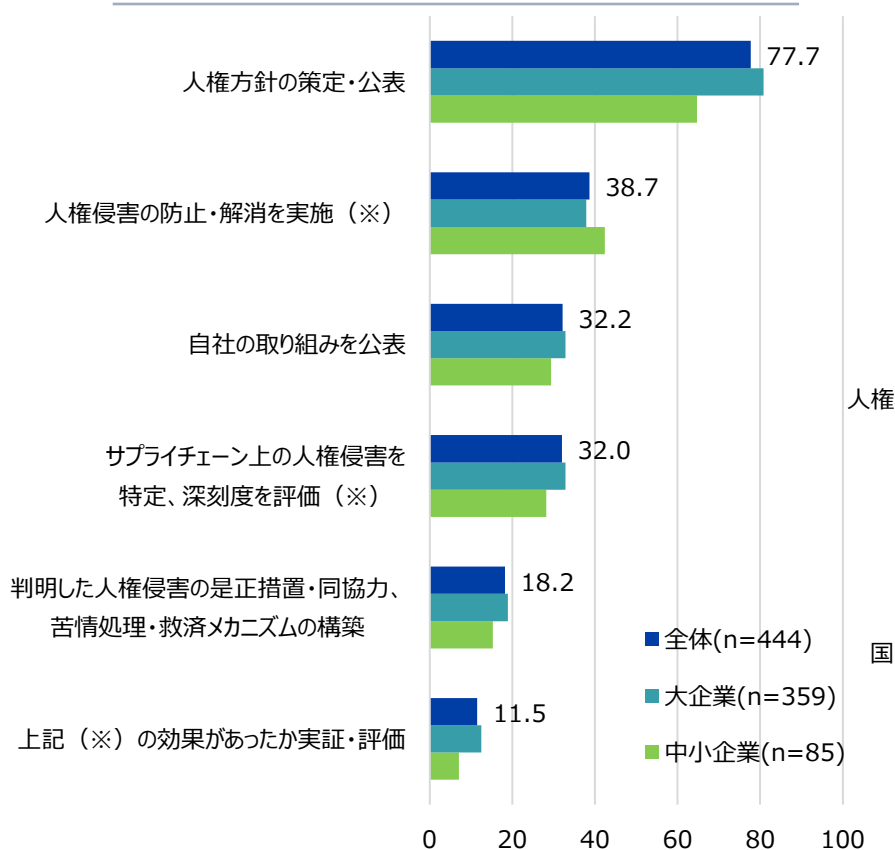
- サプライチェーンの把握、人権問題に関する情報収集・調査 (113社)
- 現地の宗教・文化や労働環境・商習慣と、これに起因する国民の意識やニーズ (105社)
- 取引先や顧客等との意識の共有、取り組みの要請等 (101社)
- 社内のリソース (資金や人員、時間等) 不足や社内教育、全社的な認識・取り組みのすり合わせ (69社)
- 法令や規制への対応 (60社)
- 取り組み方がわからない、方法に課題がある (24社)
- 国・地域によって異なる認識や言語・コミュニケーションの問題 (16社)
- 人権DD実施によるコストやリスクの増加 (13社)

(注) 調査対象は、中国、香港、マカオ、ロシア、ベネズエラを除く全地域。企業の人権DD実施有無に関わらず挙げられた課題のうち、主な項目を掲載。

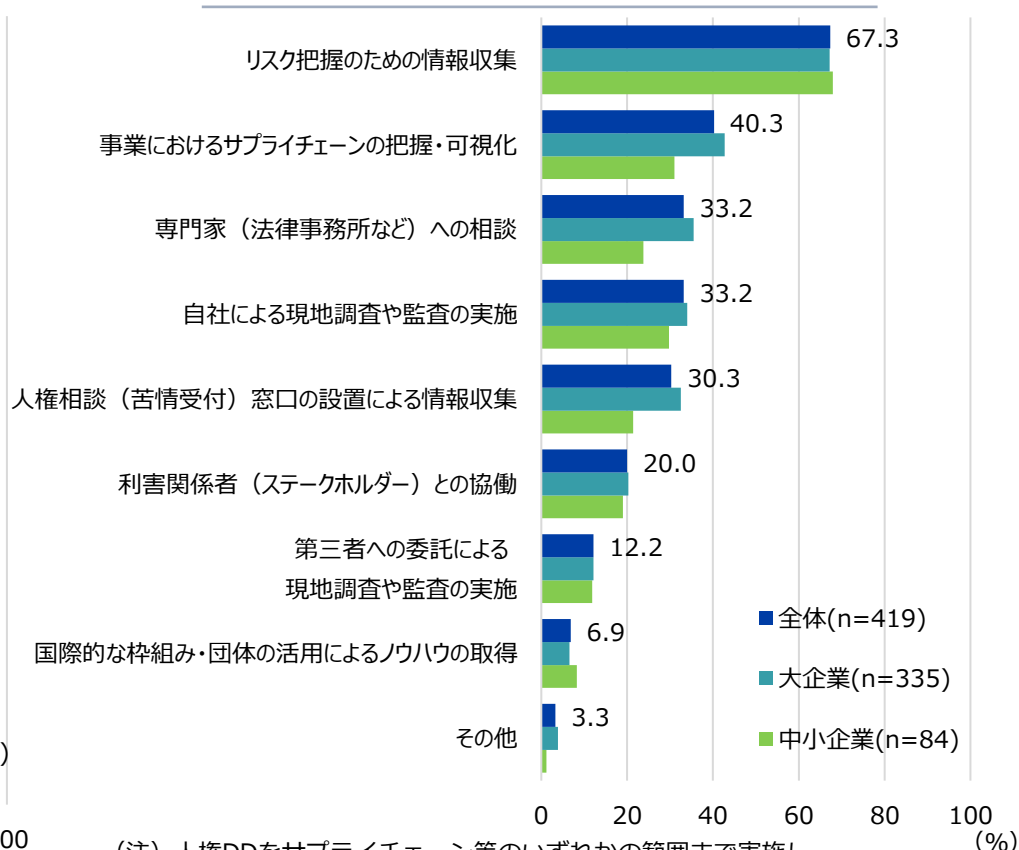
参考 | (北米・欧州) 人権DDの取り組み内容は限定的

- 人権DDの取り組みとしては「人権方針の策定・公表」(77.7%)が最多。その他はいずれも4割を切り、取り組みは多様化していない。
- 人権リスク特定・評価のための取り組みでは「リスク把握のための情報収集」(67.3%)が首位。サプライチェーンの把握・可視化や専門家への相談等では大企業・中小企業の差が開いている。

人権DDとして実施している具体的な取り組み



人権リスクを特定・評価するための取り組み



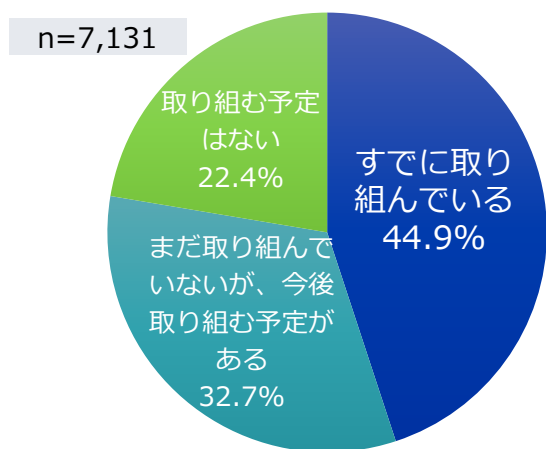
(注) 「人権DDを実施している」と回答した北米・欧州地域企業のみが対象。

(注) 人権DDをサプライチェーン等のいずれかの範囲まで実施している北米・欧州地域企業のみが対象。Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

5 | 脱炭素化に取り組む企業、さらに増加

- 進出先で、「すでに脱炭素化に取り組んでいる」または「取り組む予定がある」企業は合わせて77.6%。
- **2021年以來、脱炭素化に取り組んでいる企業は一貫して増加**。ただし、取り組んでいる企業の割合は、2021年比大企業で13.3ポイント増、中小企業で8.1ポイント増と、**大企業と中小企業の差が広がっている**。

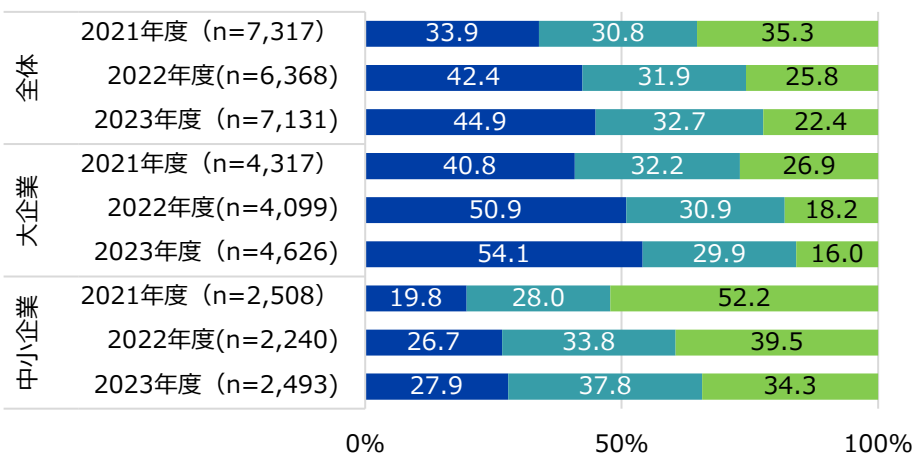
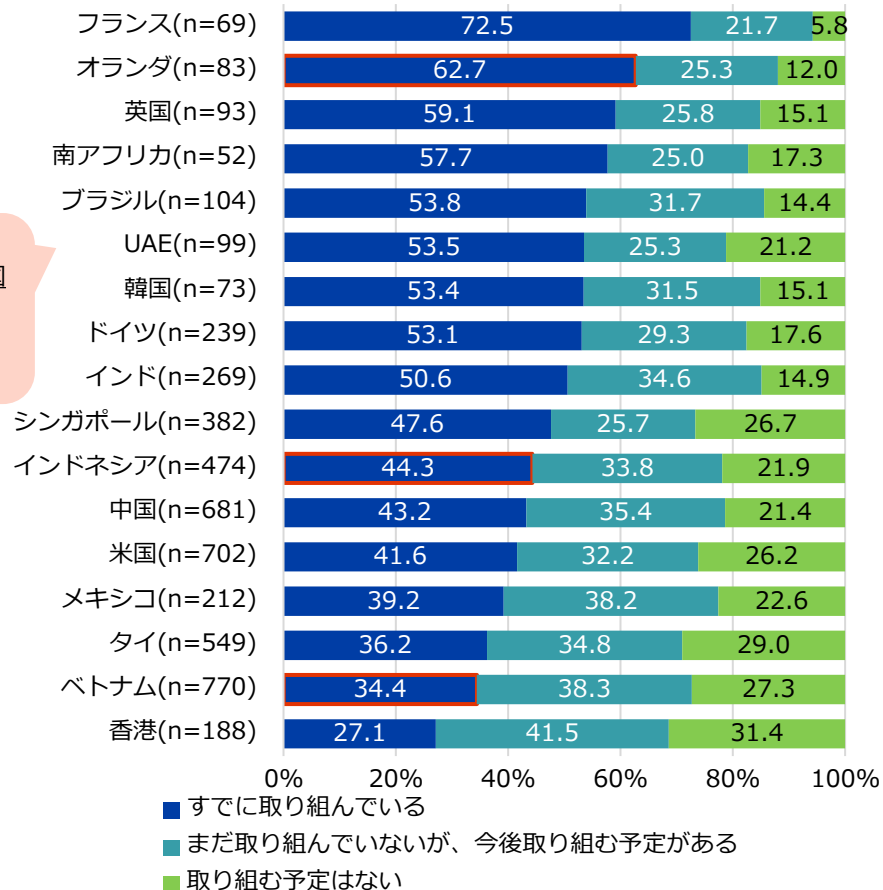
脱炭素化への取り組み状況



「すでに取り組んでいる」が前年比 5ポイント以上増加した国

- ◇インドネシア 8.6ポイント増
- ◇オランダ 7.5ポイント増
- ◇ベトナム 5.0ポイント増

主要国・地域別

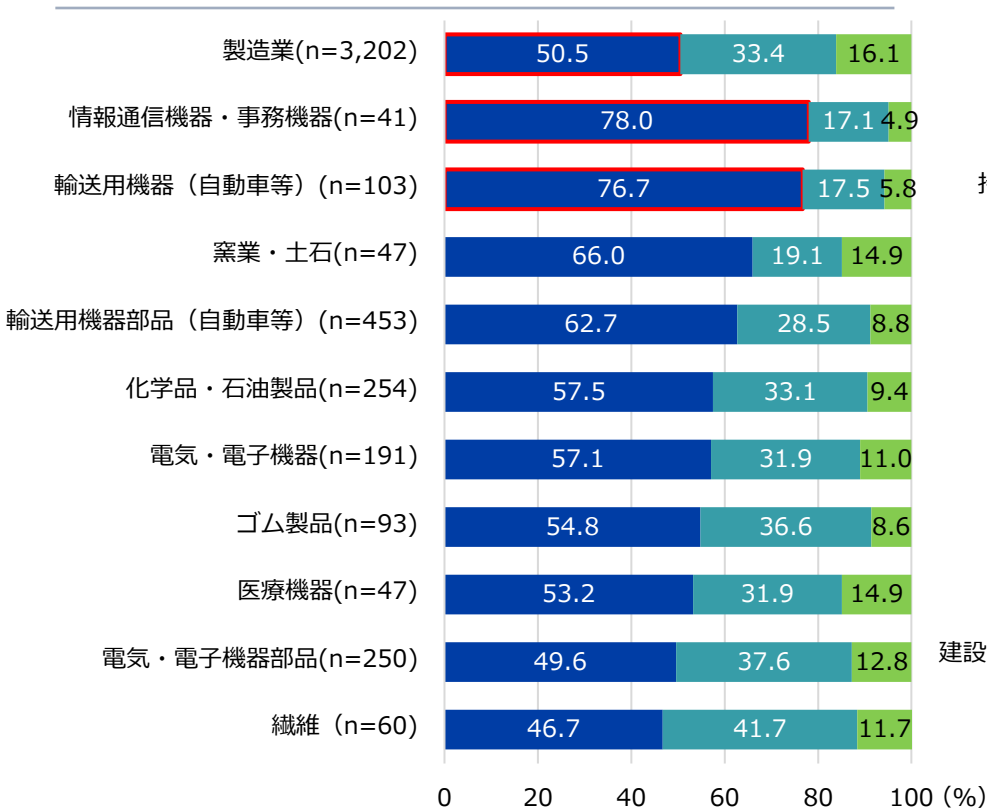


(注) 2022~2023年はロシアは対象外

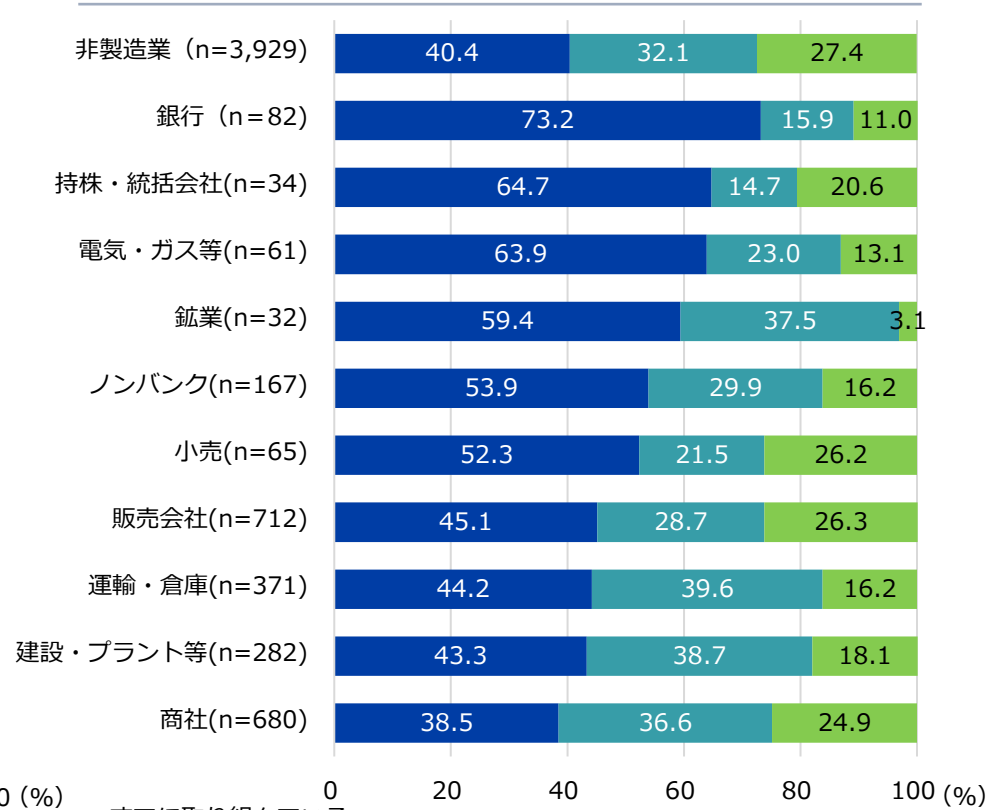
6 | 製造業で初めて5割を超え、取り組みが加速

- 脱炭素化に取り組む企業は、**製造業で初めて50%を超えた**。前年に引き続き、非製造業に比べ、製造業における取り組みが進展。
- 製造業のうち、もっとも取り組みが進む情報通信機器・事務機器や輸送用機器（自動車等）は「すでに取り組んでいる」企業の割合75%を超え、前年比でそれぞれ23.9ポイント、7.1ポイント増加した。

脱炭素化への取り組み（製造業・上位10業種）



脱炭素化への取り組み（非製造業・上位10業種）



■ すでに取り組んでいる

■ まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある

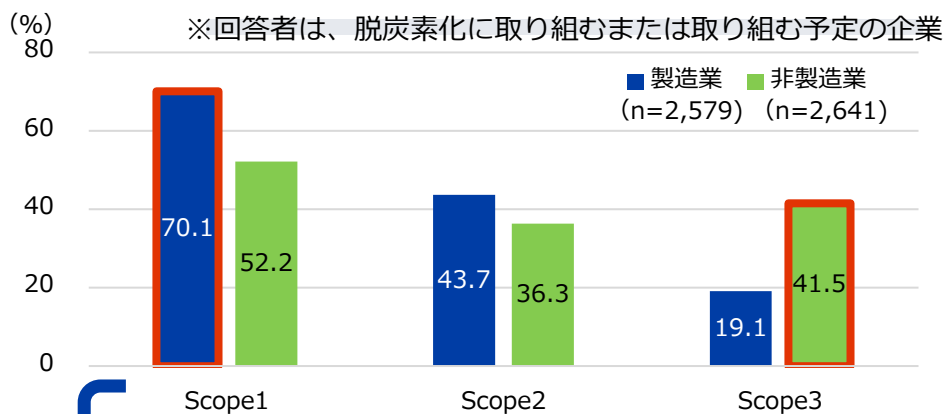
■ 取り組む予定はない

(注) n=30以上の業種のみ。

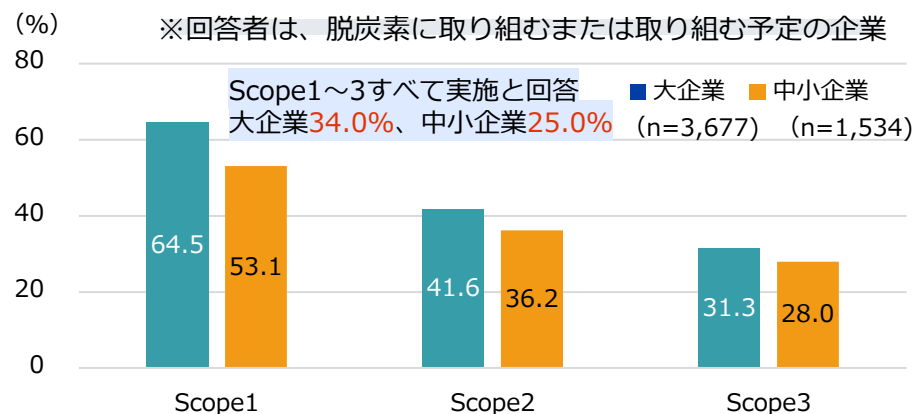
7 | 製造業と非製造業で異なるScope3への取り組み

- 温室効果ガス排出削減対象として、製造業では「自社の工業プロセスなどの排出 (Scope1)」を挙げる企業は約7割。一方、非製造業では「自社以外の排出 (Scope3)」に取り組む割合が製造業よりも高い。
- Scope 1 からScope3まですべての削減に取り組んでいるとの回答は、大企業の方が9ポイント高い。

脱炭素化への取り組み範囲 (業種別)



脱炭素化への取り組み範囲 (企業規模別)



| | | | |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|
| Scope1 : 上位3業種 | 輸送用機器 (自動車等) (92) 83.7% | 化学品・石油製品 (221) 79.6% | 情報通信機器/事務機器 (37) 78.4% |
| Scope2 : 上位3業種 | 鉱業 (31) 58.1% | 情報通信機器/事務機器 (37) 54.1% | 非鉄金属 (55) 50.9% |
| Scope3 : 上位3業種 | 銀行 (41) 62.1% | コンサルティング (44) 56.8% | 商社 (470) 54.5% |

(注) ① n=30以上の業種。② () 内の数字は有効回答企業数。

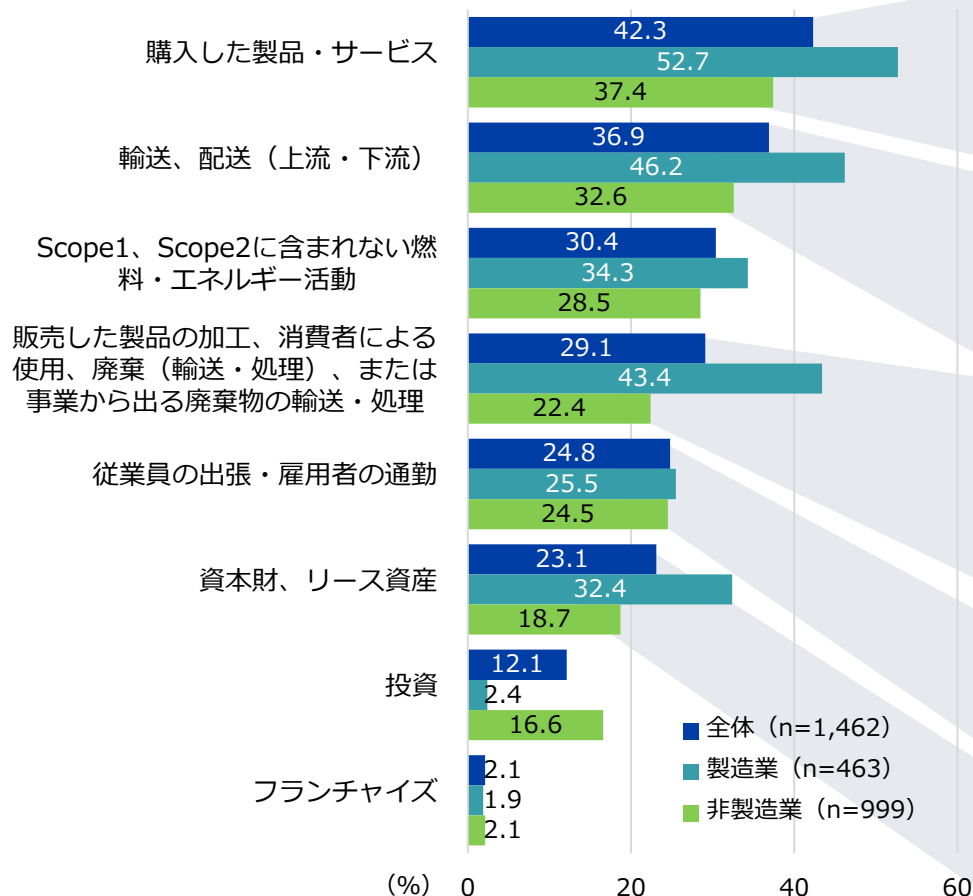
● Scope 1,2,3とは？



8 | 自社の排出以外にも排出削減に取り組む手法あり

- Scope3削減に取り組む**製造業のうち約半数は、製品の調達、輸送、消費や廃棄に至るサプライチェーン全体を見据えた脱炭素化に取り組む**。非製造業でも製品の購入、輸送・配送、投資での取り組みが見られる。
- 自社での排出がない/少ない企業においても、**Scope 3の削減を通して脱炭素化への取り組みが可能**。

Scope3の取り組み対象



Scope3の取り組みの例

購入した製品・サービス

- ・サプライヤーの切り替え
- ・サステナブル原料比率の拡大
- ・リユース可能なパッケージへの切り替え

輸送・配送（上流・下流）

- ・空輸やトラック輸送から、船舶や鉄道輸送などへ転換
- ・輸送・船積みの効率化
- ・第三国を經由して輸入していた製品の直送

販売した製品の加工、消費者による使用、廃棄物の輸送、処理

- ・販売した製品のリサイクル
- ・顧客の脱炭素化を実現するようなサービスの開発
- ・商品販売にリターナブル容器を使用
- ・カーボンフットプリントの評価サービスの追加

従業員の出張・雇用者の通勤

- ・移動時の車の共有／出張時の鉄道利用
- ・テレワークの推奨

資本財・リース資産

- ・社用車をリース更新時にすべてEVに変更
- ・リースオフィスの面積縮小

(注) Scope3の削減に取り組むまたは取り組む予定と回答した企業。

9 | 脱炭素化への対応と事業活動のバランスが課題

- 脱炭素化の国際的な潮流を背景に、より具体的な課題に直面する企業が増加。制度面やインフラ整備の遅れに加え、一部の国で**再エネ導入（太陽光発電など）を阻害する現地規制の存在**が足かせに。
- 情報開示や報告義務に関わるルール構築が進む半面、自社およびサプライチェーン上の**排出量の算定方法や測定基準の理解や対応の難しさ**を指摘する声が目立つ。

地域・業種問わず共通した課題

コスト増・費用対効果

- ・ 脱炭素化に対応した設備導入コスト
- ・ 再生可能エネルギーや脱炭素化に対応した燃料（SAFなど）コスト
- ・ リサイクル材料など脱炭素化に資する原材料・部品が高い
- ・ カーボンプライシング制度への対応によるコストアップ
- ・ 収益性確保が難しい、費用対効果が得づらい、経済合理性との矛盾

政策・制度の整備不足、補助金などの支援不足

- ・ 大枠の政策はあるが、具体的なロードマップや制度の詳細が不透明
- ・ 行政許認可の遅れ（太陽光発電の導入など）
- ・ 脱炭素化への取り組みに対する補助金、インセンティブ不足

脱炭素化への意識の低さ、インフラの整備不足

- ・ 政府、国民、現地取引先の脱炭素化への意識が低い、価格転嫁困難
- ・ 公共交通機関、再エネ電力供給などのインフラ不足
- ・ 脱炭素化に対応できる現地サプライヤー、裾野産業の不足

電気自動車（EV）に関する制度、インフラ整備の遅れ

- ・ EV充電設備の未整備
- ・ EV購入に対する補助金の欠如
- ・ 商用車のゼロエミッション対応（米国・カリフォルニア州）
- ・ 2035年までの新車EV化（フランス）

グリーン電力証書、排出量取引市場・制度の整備等

- ・ グリーン電力証書の供給不足、価格高騰（中国、台湾、マレーシア）
- ・ 排出量取引市場の早期整備（タイ、ブラジル、チリ、英国、台湾、インドネシア、フィリピン）
- ・ 二国間クレジット（JCM）が導入されていない（ラオス、インド、ガーナ、ケニア、南アフリカ）

太陽光発電、排出量算出に関する課題

太陽光発電に関する制限・規制



| 国・地域 | 内容 |
|--------|---------------------------|
| インドネシア | 太陽光発電の設備導入規制など（28社） |
| ベトナム | 太陽光パネルの設置許可規制、時間がかかる（22社） |
| メキシコ | 民間による一定量以上の太陽光発電は要認可（17社） |
| タイ | 太陽光発電の売電ができない（4社） |
| インド | 太陽光発電の売電容量規制（3社） |

Scope3を含む排出量算出、情報開示への対応



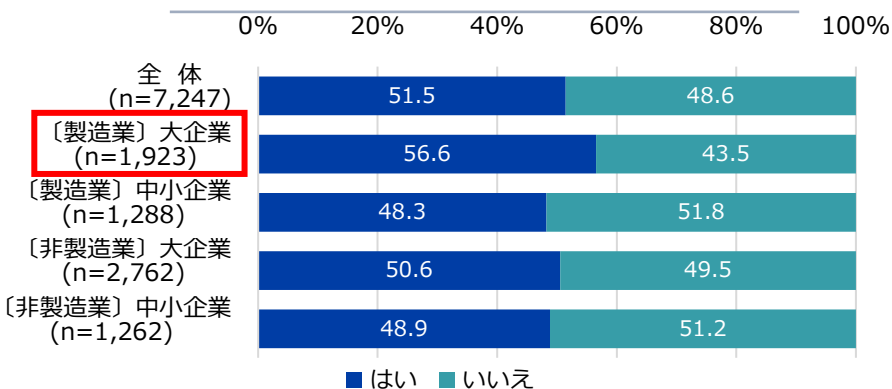
| 国・地域 | 内容 |
|---------|--|
| 米国（7社） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出量算出の国際基準がない、方法がわからない ・ 排出量削減活動の数値化、効果測定が難しい ・ 気候変動関連の情報開示要求への対応 |
| 欧州（20社） | <ul style="list-style-type: none"> ・ CBAMへの対応、EU内でのスピード感のずれ ・ 仕入先や輸送での排出量把握が難しい ・ Scope3の基準が不明瞭、統一基準がない ・ 算出方法・基準の日本と海外顧客の違い ・ 欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）への対応 |
| その他地域 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 気候関連情報開示義務化への対応（オーストラリア） ・ Scope3開示要求への対応（シンガポール） |

IV. 雇用環境・賃金

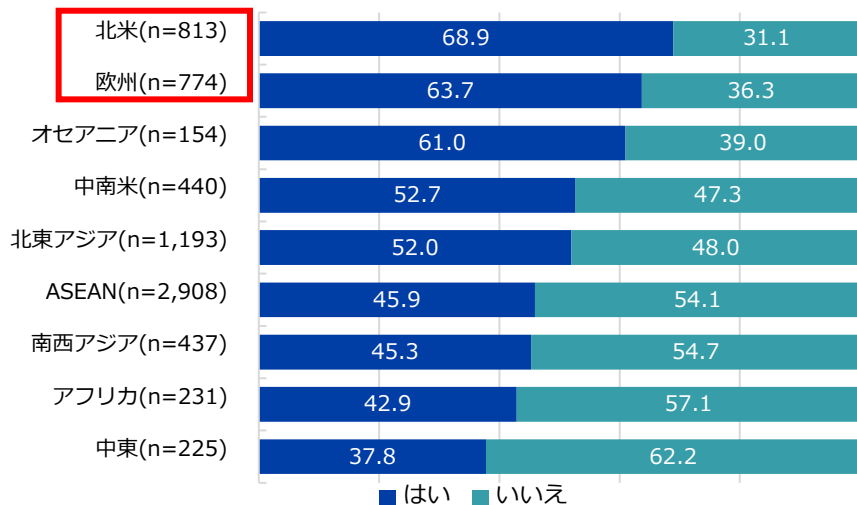
1 | 北米、欧州で人材不足が顕著に

- 人材不足の課題に直面する日系企業は全体で5割を超えた。特に、**大企業の製造業で高い割合**。主要地域別では北米、欧州において6割を超える企業が同課題に直面。
- オランダ、米国、ドイツ、フランスでは7割前後の企業が、人材不足の課題に直面。

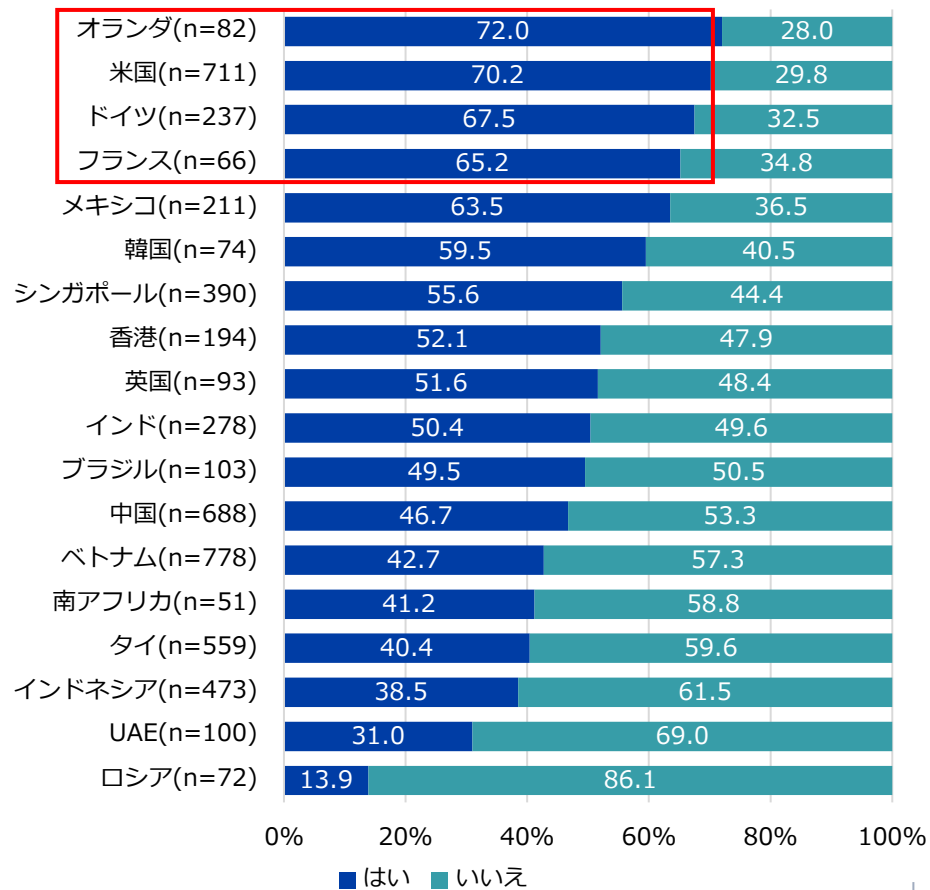
人材不足の課題に直面しているか（全体）



人材不足の課題に直面しているか（主要地域別）



人材不足の課題に直面しているか（主要国・地域別）

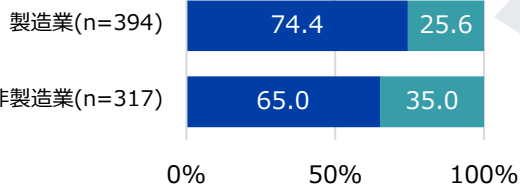


2 | 米国では製造業中心に人手不足が広がる

- 米国ではプラスチック製品や輸送用機器部品（自動車等）の業種において9割前後の企業が人材不足の課題に直面するなど、製造業を中心に人材不足が広がる。
- 職種別の人材不足の深刻度では、一般管理職、専門職、工場作業員などの職種において、より深刻と認識されている実態が明らかとなった。

人材不足の課題に直面しているか（米国、ドイツ、中国）

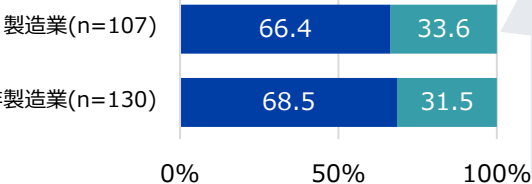
米国



米国で人材不足の課題に直面している割合が高い業種 (n=10以上)

1. プラスチック製品 (96.0%)
2. ホテル・旅行 (90.0%)
3. 輸送用機器部品 (自動車等) (88.1%)

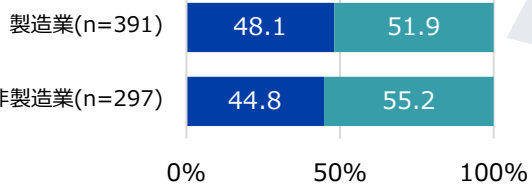
ドイツ



ドイツで人材不足の課題に直面している割合が高い業種 (n=10以上)

1. 運輸・倉庫 (90.0%)
2. 輸送用機器部品 (自動車等) (88.1%)
3. 化学品・石油製品 (64.7%)

中国

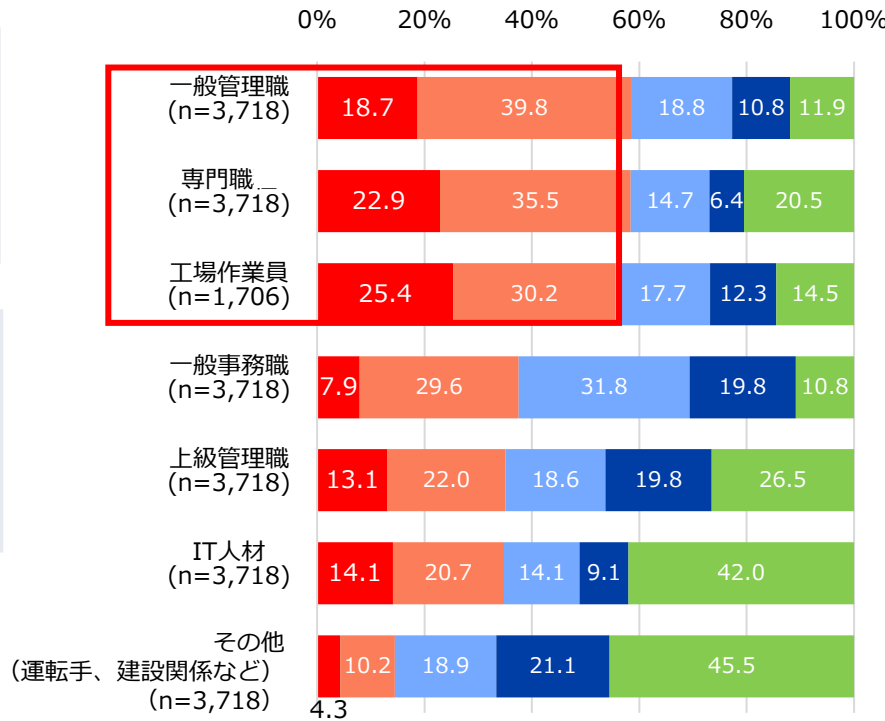


中国で人材不足の課題に直面している割合が高い業種 (n=10以上)

1. 電気・電子機器部品 (70.6%)
2. 通信・IT等 (68.2%)
3. 輸送用機器 (自動車等) (62.5%)

■ はい ■ いいえ

人材不足の深刻度合い（職種別）



■ とても深刻 ■ やや深刻 ■ あまり深刻ではない ■ 深刻ではない ■ 該当なし

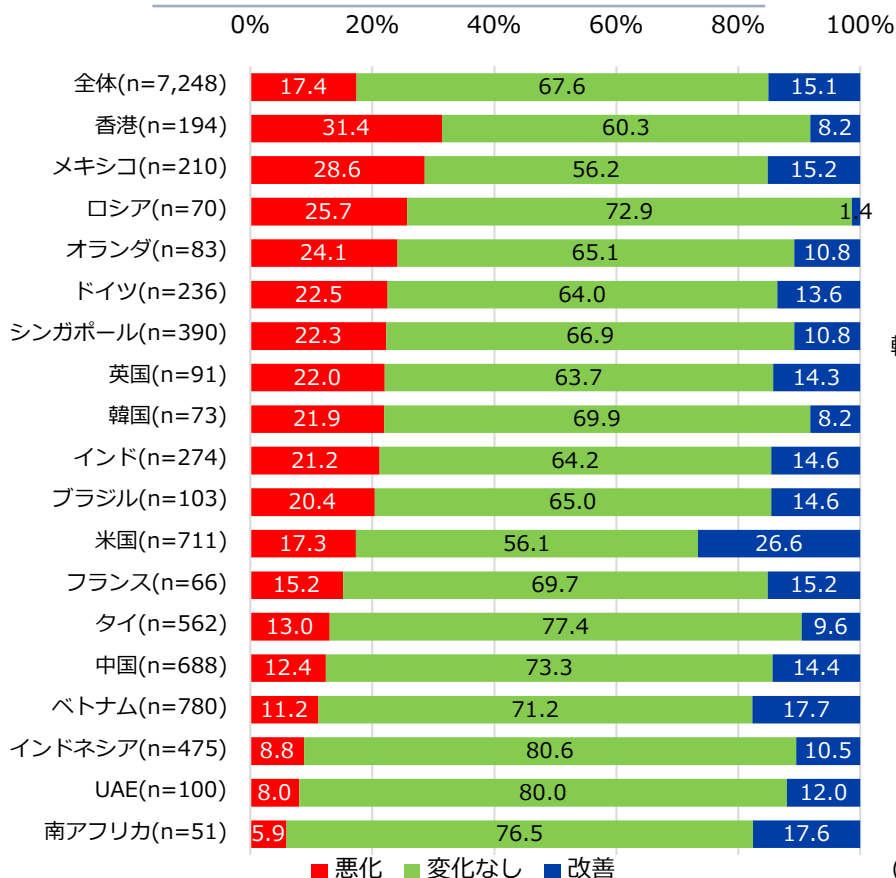
(注) 「人材不足の課題に直面している」と回答した企業が対象。「該当なし」は雇用していない(予定のない)職種。工場作業員については、製造業についてのみ掲載。

3 | 多くの主要国・地域で人材・雇用状況が悪化

- 人材・雇用状況の変化について、メキシコ、ロシア、シンガポール、英国などで前年同期より「悪化」する割合が高かった。一方、米国、中国、ベトナムなどでは「改善」が「悪化」を上回った。
- 業種別のDI値（注）は医療機器（20.0ポイント）やコンサルティング（17.5ポイント）などで改善。一方で、鉄鋼（-10.9ポイント）、法務・会計・税務等（-17.6ポイント）で「悪化」が「改善」を上回った。

（注）Diffusion Indexの略。本調査では前年比「改善」する企業の割合（%）から「悪化」する企業の割合（%）を差し引いた数値。

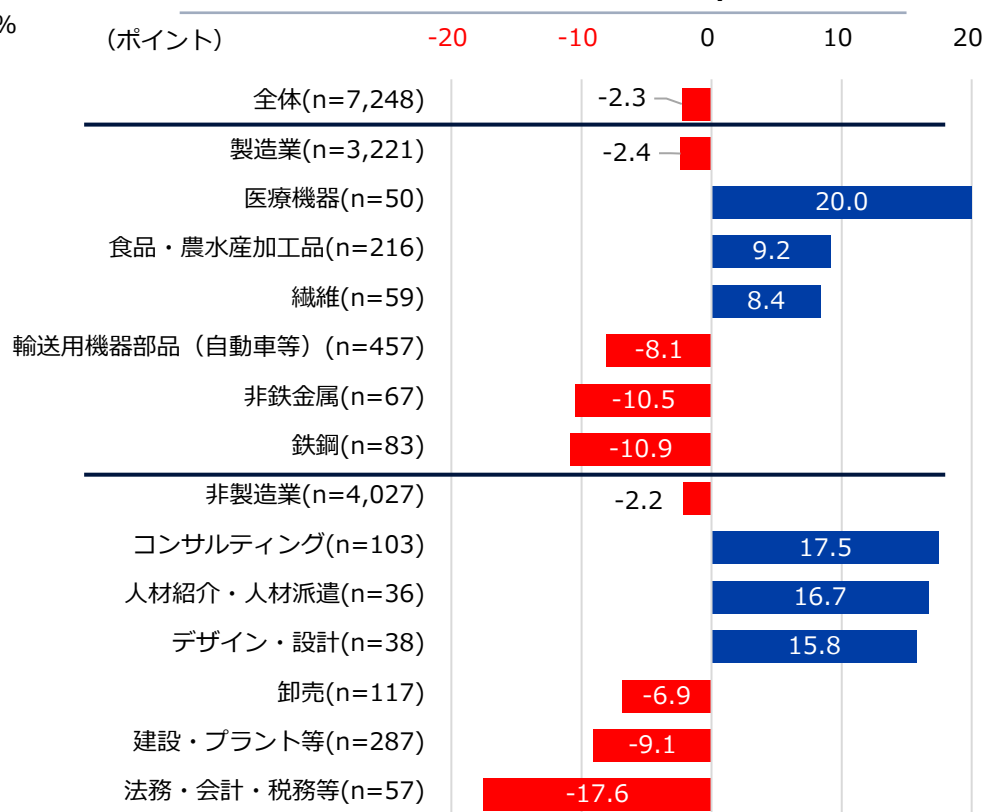
人材・雇用状況の変化（主要国・地域別）



■ 悪化 ■ 変化なし ■ 改善

（注）①前年同期（2022年8月～9月）と比較、
②右グラフはn=50以上の業種のみ掲載。

人材・雇用状況の変化のDI値（製造/非製造別）

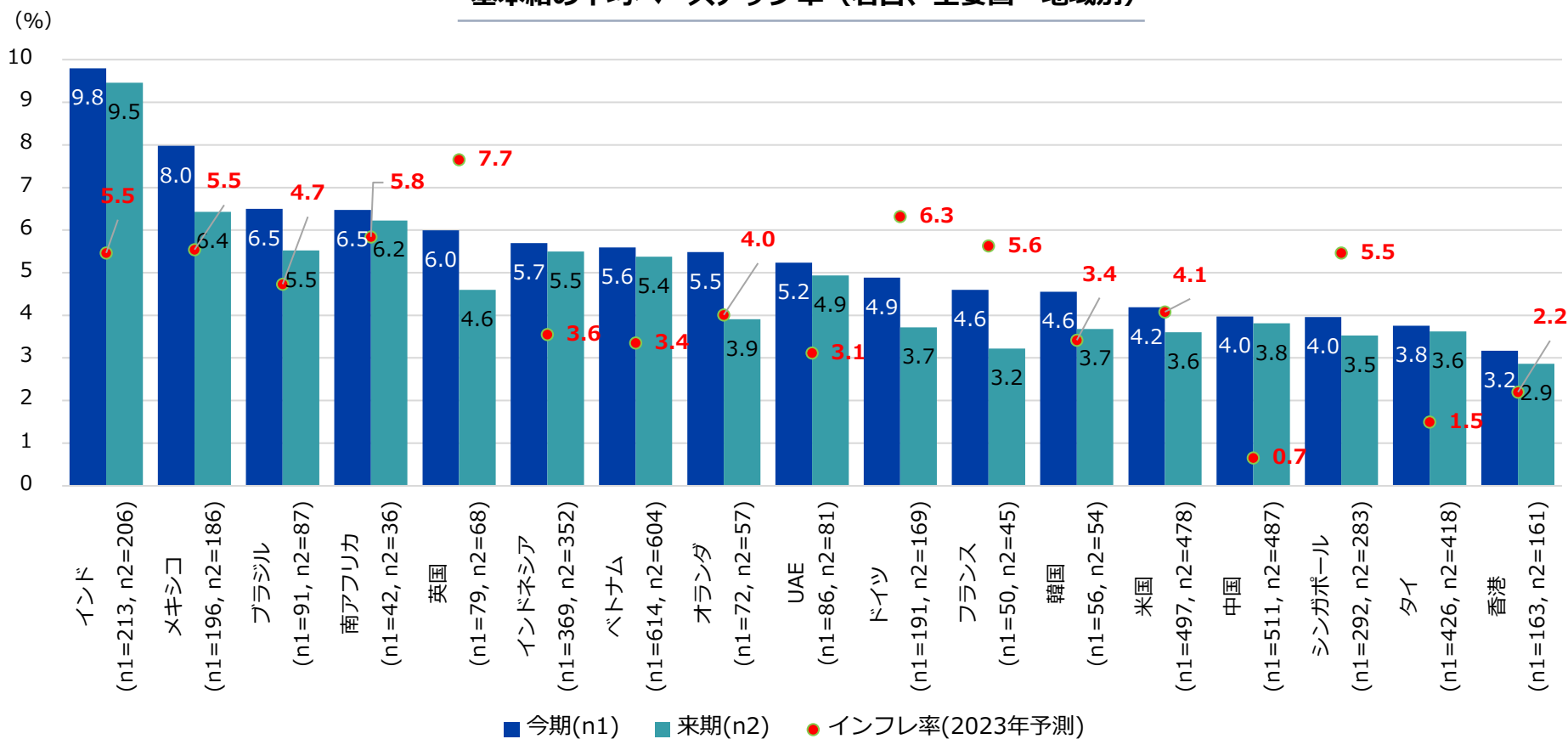


（注）人材・雇用状況の変化のDI値はn=30以上の業種のうち、製造/非製造業別で上位および下位3位を抽出。

4 | インド、メキシコ等でインフレ率を上回るベースアップ

- 2023年度の基本給のベースアップ率（名目、平均値）は、インドで9.8%、メキシコで8.0%と高く、ブラジル、南アフリカでも6%を超える。来期の同率は、全地域的に今期比でやや低下する見通し。
- 英国やドイツ、フランス、シンガポールでは、賃金ベースアップ率が現地インフレ率を下回る。

基本給の平均ベースアップ率（名目、主要国・地域別）




(注) インフレ率は2023年10月時点。出所はIMF (World Economic Outlook, October 2023)。

5 | 採用・定着に関する取り組み（自由記述より）

- 人材採用・定着に関する取り組みとして、全世界的に**柔軟な働き方（テレワークの導入等）や消費者物価指数（CPI）に連動した定期昇給、評価制度の透明化**などが図られていることが分かる。
- 北米、中南米では採用時に紹介者に対する奨励金制度の導入などが見られる一方、新興国・地域では食堂の充実など福利厚生を整備等を現地人材のモチベーション維持・向上に繋げる事例が見られた。

人材の採用・定着に関する取り組みや成功事例（主要地域別）

- 
- 欧州**
 - （採用）求人広告を社外に掲載する前に2週間社内掲載を行うことで社内候補者の優先的な応募を促す。（オランダ/銀行）
 - （定着）週4～5日程度の在宅勤務の導入。新型コロナ以降は採用時にも応募者から在宅勤務の導入有無は必ず聞かれる。（ドイツ/教育・研究機関）
 - 中国・北アジア**
 - （採用）内部人材からの推薦者を優先的に面談（中国/販売会社）
 - （定着）福利厚生制度を親会社並みに充実（出張時の日当、一定以上の社員への携帯貸与等）（中国/製造業）
 - （定着）テレワークをハイブリッド型で継続している事による従業員のロイヤリティや生産性の向上（韓国/運輸・倉庫）
 - 北米**
 - （採用）従業員の紹介謝礼制度導入が良い人材確保に繋がった（米国/輸送用機器部品）
 - （定着）周辺の米国企業（の水準）とフェアな時給設定と生計費調整（COLA）に基づいた昇給設定で生産性が20%増加（米国/金属製品）
 - （定着）オフィス労働者に対して出社を義務化せず在宅勤務の選択を与えたことで、離職率が低下（カナダ/輸送機器部品）
 - 中東・アフリカ**
 - （採用）親会社のインド子会社からの人材採用・ローテーションの導入（UAE/販売会社）
 - （定着）安定的な給与支給。CPIをベースに毎年昇給させることで本人のやる気、納得感を引き出している（南アフリカ/その他）
 - アジア大洋州**
 - （採用）技能実習生が本国に帰国した際に現地拠点（工場）で管理職として採用（カンボジア/製造業）
 - （採用）主要都市での新卒採用説明会の実施、優良大学とのパートナーシップ等により、新卒の応募者数が増加。内定の倍率は400倍という状況（インドネシア/小売）
 - （定着）食堂でビーガン対応の食事を提供することで工場労働者の定着率が向上（バングラデシュ/製造業）
 - 中南米**
 - （採用）作業員採用時の入社一時金や、人材紹介に対する奨励金支給で応募人員が増加（メキシコ/輸送用機器部品）
 - （定着）人事評価システムで体系的に管理する体制を導入し、離職率が下がり安定した状態になった（メキシコ/製造業）

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。 (所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230021>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 国際経済課



03-3582-5177



ORI@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載